

平成 30 年度

福生市の統一的な基準による
財務書類の分析

令和 2 年 6 月

福 生 市

目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	
(1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは	2
(2) 統一的な基準による財務書類とは	3
(3) 財務4表とは	4
(4) 貸借対照表	4
(5) 行政コスト計算書	7
(6) 純資産変動計算書	9
(7) 資金収支計算書	11
(8) 財務諸表4表、3表の関係	13
2 一般会計等財務書類（平成30年度）	15
3 一般会計等財務書類前年度対比	24
(1) 一般会計等貸借対照表（前年度対比）	25
(2) 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）	27
(3) 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）	29
4 一般会計等の財務書類の分析	31
(1) 住民一人当たり資産額	31
(2) 有形固定資産の行政目的別割合	32
(3) 歳入額対資産比率	33
(4) 有形固定資産減価償却率	34
(5) 純資産比率	37
(6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	38
(7) 住民一人当たりの負債額	39
(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	39
(9) 住民一人当たり行政コスト （住民一人当たり純経常行政コスト）	41
(10) 受益者負担の割合（受益者負担比率）	43
5 指標の組み合わせ分析	44
(1) 住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額	44
(2) 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率	45
6 全体財務書類（平成30年度）	47
7 連結財務書類（平成30年度）	52

8	連結財務書類の分析	63
(1)	連結貸借対照表の概要	63
(2)	連結行政コスト計算書の概要	65
(3)	連結純資産変動計算書の概要	67
(4)	連結資金収支計算書の概要	68
9	統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）	69

はじめに

福生市では、平成 26 年 12 月 22 日に東京都と「新公会計制度導入に伴う支援に係る協定書」を締結し、平成 28 年度決算から、東京都方式による財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味財産変動計算書）を作成しています。

これは、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請され、平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類の作成を平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成することを要請されたことによるものです。

これまでの単式簿記・現金主義に基づく官庁会計制度は、どれだけ収入があり、どのように支出したかという現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債の状況や、減価償却費などの現金を伴わない費用を含むフルコストの把握が困難でしたが、財務諸表を作成したことで、決算の情報が充実し、財政の見える化やマネジメントの強化を図ることができるようになりました。

福生市では、東京都方式の財務諸表を組み替えることにより、統一的な基準による財務書類を作成しています。主に東京都方式により作成した財務諸表「決算説明書」では、事業別のコスト情報や経年比較等を示し、セグメント（事業）別の分析を行っています。一方、「統一的な基準による財務書類」は、全ての地方公共団体において作成しているため、他自治体との比較や財務書類の指標を用いた分析に有用です。本冊は、「統一的な基準」による財務書類の分析を行うことで、他自治体との違いなど含め、福生市の状況を把握し、健全な財政運営を行えているのか検証することを目的に作成しています。

1 財務書類とは

(1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは

東京都方式では、福生市会計基準を定め、その基準に基づいて財務諸表（決算説明書）を作成しています。統一的な基準との主な違いは次になります。

	東京都方式	統一的な基準
基準	・福生市会計基準	・平成26年4月30日付け総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された基準等
財務書類（財務諸表）の体系	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・正味財産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、結合した計算書としても差し支えない
複式簿記	・官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施	・官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施
セグメント※	・必須	・任意
税収の取扱い	・行政コスト計算書に計上	・純資産変動計算書に計上

※セグメントとは、事業や施設などより細かい単位を意味し、財務書類などにおいて、事業や施設別などより細かな分析を行うことをセグメント分析という。

東京都方式では、セグメント別の財務書類を作成することを前提としており、福生市では福生市会計基準（東京都方式）を定め、セグメント（事業）別の財務諸表「決算説明書」を作成、事業の見える化を進めています。決算説明書は、全ての事業におけるコスト情報や経年比較、担当課長の総括などが記載され、市の決算審査等で活用しています。

セグメント別分析は、課題や成果をより明確化することができるメリットがありますが、一方で、各地方公共団体においてセグメントの単位や範囲など設定する必要があり、簡易的な作成手法が存在していないことなどの課題があり、全国的にセグメント分析を実施している地方公共団体は多くありません。そのため、自治体間における比較が難しい現状にあります。

その点、統一的な基準により作成した財務書類は、全ての地方公共団体において統一的なルールで作成しています。セグメント別は難しいですが、会計単位による他団体（近隣市など）比較が可能であり、また財務書類の指標を用いた分析ができます。

そのため、福生市においては、セグメント（事業）別の分析は「決算説明書」、他自治体との比較や指標を用いた分析は「統一的な基準による財務書類」と整理し、それぞれで分析を行っています。

（２） 統一的な基準による財務書類とは

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図ることを目的に、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却等））を住民や議会等に説明するため、その補完として複式簿記による発生主義会計を導入し、財務書類を作成・公表することにあります。複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストを含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となります。

ア 作成の背景

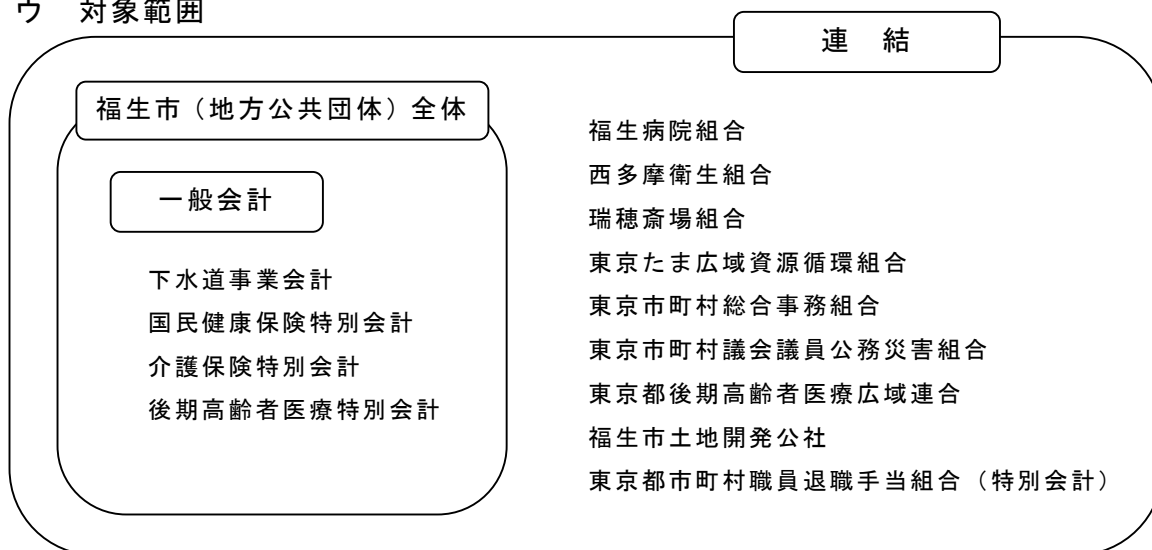
国は、平成26年5月23日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備 促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、平成29年度までに統一的な基準による財務書類の作成することを要請しました。

本市では、平成28年度決算から、作成・公表を行っています。

イ 対象年度

対象年度は平成28年度以降の各会計年度で、各年度の3月31日を作成 基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ 対象範囲



(3) 財務4表とは

発生主義・複式簿記を取り入れた、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書になります。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、福生市がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。つまり、貸借対照表で示すことにより、資産が負債である将来世代の負担によって形成されたのか、純資産である過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

○貸借対照表の読み方

【固定資産】

「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」に分類されます。

「有形固定資産」は、庁舎や学校など事業用資産と、道路や公園などインフラ資産、公用車などの物品になります。

「無形固定資産」は、財務会計システムなどソフトウェアなどになります。

「投資その他の資産」は、財政調整基金以外の基金などがあります。

【流動資産】

1年以内に現金化し得る資産で、「現金預金」「基金」「未収金」「徴収不能引当金」などがあります。

「未収金」は税金等に未納があることを示しています。

そのうち、過去の実績等から、回収が見込めないと推計された金額が「徴収不能引当金」に計上されています。

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	83,430,860
有形固定資産	77,661,589
事業用資産	55,208,349
土地	37,670,689
立木竹	0
建物	34,623,638
建物減価償却累計額	△ 18,577,175
工作物	5,193,852
工作物減価償却累計額	△ 3,874,695
船舶	0
船舶減価償却累計額	0
浮標等	0
浮標等減価償却累計額	0
航空機	0
航空機減価償却累計額	0
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	172,040
インフラ資産	21,072,354
土地	14,742,995
建物	173,659
建物減価償却累計額	△ 75,600
工作物	19,249,242
工作物減価償却累計額	△ 13,056,116
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	38,174
物品	2,431,741
物品減価償却累計額	△ 1,050,855
無形固定資産	75,581
ソフトウェア	72,746
その他	2,835
投資その他の資産	5,693,690
投資及び出資金	15,627
有価証券	0
出資金	15,627
その他	0
投資損失引当金	0
長期延滞債権	88,386
長期貸付金	6,000
基金	5,599,622
減債基金	0
その他	5,599,622
その他	0
徴収不能引当金	△ 15,946
流動資産	3,439,786
現金預金	630,075
未収金	104,453
短期貸付金	0
基金	2,717,352
財政調整基金	2,717,352
減債基金	0
棚卸資産	0
その他	0
徴収不能引当金	△ 12,095
資産合計	86,870,646

負債とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすものであり、将来世代の負担となるものです。

【固定負債】

1年を超えて支払いの時期が到来する負債のことで「地方債」「長期未払金」「退職手当引当金」などがあります。

「地方債」は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年越のものになります。

「退職手当引当金」は、職員全てが自己都合で退職をしたと仮定して算出した退職金の総額になります。

【流動負債】

1年以内に支払うべき負債のことで「1年内償還予定地方債」「未払金」「賞与等引当金」などがあります。

「賞与等引当金」は、翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当及び福利厚生費の支給見込額等のうち、財務書類等作成基準日において発生すると認められる金額になります。

純資産とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は過去又は現世代が負担した財源であるといえます。

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	9,907,328
地方債	6,430,865
長期未払金	65,284
退職手当引当金	3,411,179
損失補償等引当金	0
その他	0
流動負債	1,032,177
1年内償還予定地方債	717,847
未払金	17,701
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	203,056
預り金	93,573
その他	0
負債合計	10,939,504
【純資産の部】	
固定資産等形成分	86,148,213
余剰分(不足分)	△ 10,217,071
純資産合計	75,931,142
負債及び純資産合計	86,870,646

ア 資産の部

一般的に、地方公共団体の資産は、行政サービスの提供能力を有する道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産である固定資産と、将来、現金流入をもたらすものである基金や現金預金などの流動資産、主に2種類で構成されています。

(ア) 有形固定資産・減価償却累計額

有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能となります。

なお、土地等の有形固定資産のうち、売却可能なものがどのくらいあるかについては、注記に売却可能資産として記載されています。多額の場合には、未利用資産の有効活用について検討するなどの対策が考えられます。

(イ) 投資及び出資金・投資損失引当金

投資損失引当金が計上されている場合、業績のよくない第三セクター等があることを表しています。どの団体の業績が悪いかについては、附属明細書（「投資及び出資金の明細」）により確認することが可能です。

(ウ) 長期延滞債権・未収金・徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金は、滞納されている税金や使用料等があることを表していますが、徴収不能引当金は、滞納されている税金や使用料等の過去の徴収不能実績率などから、徴収不能になる可能性がある金額をあらかじめ予想して計算しています。つまり、長期延滞債権及び未収金で不能欠損が発生する可能性がある場合には、徴収不能となる可能性がある金額が徴収不能引当金として表示されることとなります。

(エ) 基金

基金については、用途を明確に定めて積立てられているものと、財政調整基金等、年度間の財源の不均衡を調整するものがあります。どのような種類の基金が積立てられているかについては、附属明細書（「基金の明細」）により地方債の償還などに充てられる基金の額を確認する必要があります。

イ 負債及び純資産

負債及び純資産については、資産形成に対する財源として、将来の世代が負担するもの（負債）と、過去又は現世代が負担したものの（純資産）に区別されます。

(ア) 地方債・1年内償還予定地方債

負債については、次年度以降に償還予定の地方債残高の額に着目することが重要ですが、地方債の中には固定資産の取得財源である地方債と、臨時財政対策債等の特例的な地方債の両方が計上されており、附属明細書及び注記による内訳の確認も重要です。

(イ) 退職手当引当金

福生市は「東京都市町村職員退職手当組合」に加入しているため、退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち福生市へ按分される額を加算した額を控除した額が計上されています。

(ウ) 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）については、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分です。余剰分がある場合、有形固定資産等及び貸付金・基金等の減少が増加よりも多くなったことを表していて、不足があれば、その逆になったことを表しています。地方公共団体は地方債を発行して有形固定資産等を取得することが多いため、一般的にはマイナスとなります。このことは、将来の税收や地方交付税等の財源の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表します。

(5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

当該年度の行政コスト計算書から得られる情報も多いですが、過去の年度と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、原因を分析することも重要です。

また、近隣市や類似団体と比較して、どのコストの金額や比率が大きいのかに着目し、コストの金額や比率の乖離が大きい勘定科目について、原因を分析することも重要です。

○行政コスト計算書の読み方

科目	金額
経常費用	23,066,026
業務費用	9,769,486
人件費	4,216,714
職員給与費	3,071,314
賞与等引当金繰入額	203,056
退職手当引当金繰入額	438,475
その他	503,869
物件費等	5,490,708
物件費	3,769,800
維持補修費	129,271
減価償却費	1,280,281
その他	311,356
その他の業務費用	62,063
支払利息	54,721
徴収不能引当金繰入額	4,900
その他	2,442
移転費用	13,296,540
補助金等	2,915,490
社会保障給付	7,813,849
他会計への繰出金	2,567,201
その他	0
経常収益	549,534
使用料及び手数料	378,647
その他	170,888
純経常行政コスト	△ 22,516,492
臨時損失	124,735
災害復旧事業費	0
資産除売却損	124,735
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	512,932
資産売却益	0
その他	512,932
純行政コスト	△ 22,128,295

【経常費用】

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【経常収益】

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【純経常行政コスト】

経常収益から経常費用を差し引いた金額です。

【臨時損失】

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【臨時利益】

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時利益を差し引き、臨時損失を差し引いた金額です。

ア 減価償却費

減価償却については、1年間に使用した固定資産の価値減少分ではありますが、市民の立場では、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表して、受益者負担を検討する際、このような見えないコストまで含めて議論することが重要です。

【行政コスト計算書の主な語句説明】

職員給与費・・・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

賞与等引当金繰入金・・・賞与引当金の当該会計年度発生額

退職手当引当金繰入金・・・退職手当引当金の当該会計年度発生額

物件費・・・職員旅費や委託料、消耗品費、備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

維持補修費・・・資産の機能維持のために必要な修繕費等

減価償却費・・・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額

支払利息・・・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額

徴収不能引当金繰入額・・・徴収不能引当金の当該会計年度発生額

補助費等・・・政策目的による補助金等

社会保険料給付・・・社会保障給付としての扶助費等

他会計への繰出金・・・地方公営事業会計に対する繰出金。

使用料・手数料・・・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

資産除売却損・・・資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格

(6) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賅われているのかを把握することが可能です。

○純資産変動計算書の読み方

	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	△ 22,128,295		△ 22,128,295
財源	23,234,401		23,234,401
税収等	13,895,912		13,895,912
国県等補助金	9,338,488		9,338,488
本年度差額	1,106,106		1,106,106
固定資産等の変動(内部変動)		1,443,015	△ 1,443,015
有形固定資産等の増加		2,540,257	△ 2,540,257
有形固定資産等の減少		△ 1,403,311	1,403,311
貸付金・基金等の増加		1,403,223	△ 1,403,223
貸付金・基金等の減少		△ 1,097,153	1,097,153
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 168,072,963	△ 168,072,963	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 166,966,858	△ 166,629,949	△ 336,909
前年度末純資産残高	242,897,999	252,778,161	△ 9,880,162
本年度末純資産残高	75,931,142	86,148,213	△ 10,217,071

純資産変動計算書は「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」「無償所管換等」及び「その他」に区分しています。

ア 本年度差額

純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

- ・「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。
- ・「財源」は、税収等及び国県等補助金に分類して表示します。税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。国県等補助金は、国庫支出金及び都支出金をいいます。
- ・「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有財産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額をいいます。
- ・「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(7) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

○資金収支計算書の読み方

【業務活動収支】	
業務支出	21,389,237
業務費用支出	8,092,696
人件費支出	3,815,434
物件費等支出	4,222,541
支払利息支出	54,721
その他の支出	0
移転費用支出	13,296,540
補助金等支出	2,915,490
社会保障給付支出	7,813,849
他会計への繰出支出	2,567,201
その他の支出	0
業務収入	22,170,352
税込等収入	13,885,063
国県等補助金収入	7,741,129
使用料及び手数料収入	377,573
その他の収入	166,587
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	781,115

【業務活動収支】

税込や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、都支出金などによる収入と、給料の支払や物品の購入、補助金の交付など、行政サービスを行うために要した経費などによる支出が計上されており、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されています。

ア 業務活動収支

税込、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるのかを表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的には良好でないことがわかります。

【投資活動収支】	
投資活動支出	3,943,480
公共施設等整備費支出	2,540,257
基金積立金支出	1,403,223
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,694,975
国県等補助金収入	1,597,360
基金取崩収入	1,097,153
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	461
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,248,505

【投資活動収支】

固定資産の形成に寄与する国庫支出金等、基金繰入金などによる収入と、固定資産の形成に寄与する支出、基金積立金などによる支出が計上されており、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されています。

イ 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラスの場合、多くは当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示します。

【財務活動収支】	
財務活動支出	724,753
地方債償還支出	724,753
その他の支出	0
財務活動収入	615,700
地方債発行収入	615,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 109,053

【財務活動収支】

外部からの資金調達及びその償還に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されています。

ウ 財務活動収支

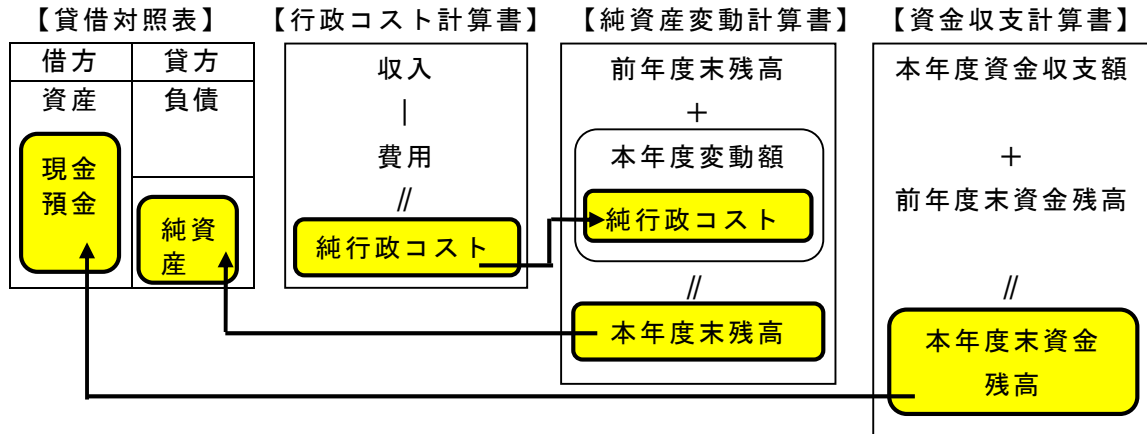
財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示しているため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるかを留意する必要があります。

資金収支計算書の3つの区分の収支を分析することで、どのような財政運営を行っているかが読み取れます。

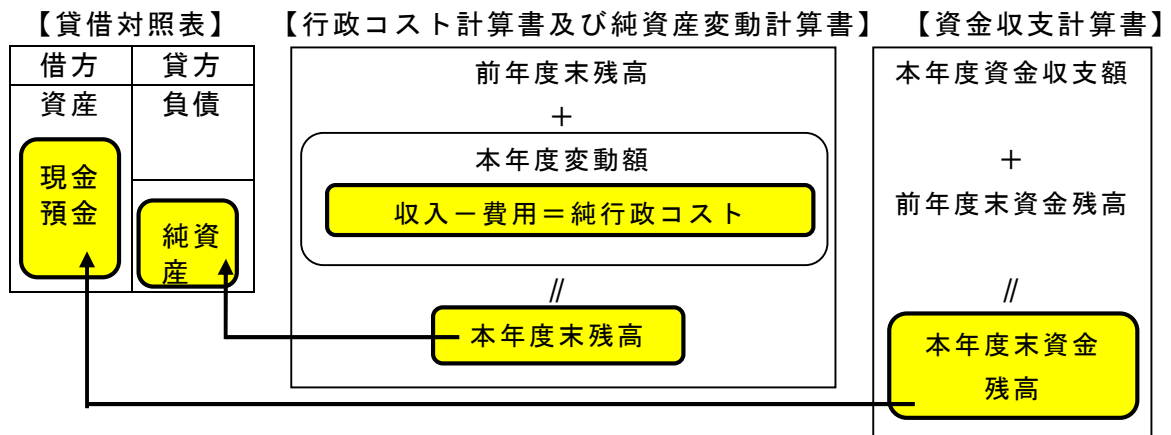
タイプ別	I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	一般的な捉え方
健全タイプ	+	-	-	投資と借金の返済を経常的収支の範囲内で行えている。
積極投資タイプ	+	-	+	将来リスクの負担を取り、積極的に公共投資を行っている。
債務圧縮タイプ	+	+	-	将来リスクは減少しているが、必要な投資を行う余裕がない。

(8) 財務書類 4 表、3 表の関係

ア 財務書類 4 表の相互関係



イ 財務書類 3 表の相互関係



2 一般会計等財務書類（平成30年度）

2-1 一般会計等貸借対照表

2-2 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

2-3 一般会計等資金収支計算書

2-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

2-5 附属明細書 負債項目の明細

2-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細

2-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細

2-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

2-1 一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,151,625	固定負債	9,745,345
有形固定資産	79,107,533	地方債	6,326,815
事業用資産	56,283,660	長期未払金	53,170
土地	37,890,176	退職手当引当金	3,365,360
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	36,450,219	その他	0
建物減価償却累計額	△ 19,362,230	流動負債	1,032,646
工作物	4,618,496	1年内償還予定地方債	719,950
工作物減価償却累計額	△ 3,616,331	未払金	15,857
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	203,718
航空機	0	預り金	93,122
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	10,777,991
建設仮勘定	303,330	【純資産の部】	
インフラ資産	21,444,651	固定資産等形成分	87,646,809
土地	15,204,222	余剰分(不足分)	△ 10,146,217
建物	176,547		
建物減価償却累計額	△ 82,410		
工作物	19,596,589		
工作物減価償却累計額	△ 13,523,613		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	73,317		
物品	2,470,415		
物品減価償却累計額	△ 1,091,193		
無形固定資産	51,333		
ソフトウェア	48,498		
その他	2,835		
投資その他の資産	5,992,759		
投資及び出資金	15,627		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	94,218		
長期貸付金	6,000		
基金	5,889,967		
減債基金	0		
その他	5,889,967		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,053		
流動資産	3,126,958		
現金預金	540,079		
未収金	97,214		
短期貸付金	0		
基金	2,495,184		
財政調整基金	2,495,184		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5,519		
資産合計	88,278,584	純資産合計	77,500,592
		負債及び純資産合計	88,278,584

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	22,778,632		
業務費用	9,417,947		
人件費	4,153,654		
職員給与費	2,949,195		
賞与等引当金繰入額	203,718		
退職手当引当金繰入額	465,367		
その他	535,374		
物件費等	5,207,549		
物件費	3,521,861		
維持補修費	157,643		
減価償却費	1,385,725		
その他	142,319		
その他の業務費用	56,744		
支払利息	44,945		
徴収不能引当金繰入額	7,169		
その他	4,630		
移転費用	13,360,686		
補助金等	3,027,878		
社会保障給付	7,747,543		
他会計への繰出金	2,585,265		
その他	0		
経常収益	549,427		
使用料及び手数料	375,520		
その他	173,907		
純経常行政コスト	△ 22,229,205		
臨時損失	12,117		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	12,117		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	310,252		
資産売却益	0		
その他	310,252		
純行政コスト	△ 21,931,070		
財源	22,459,957		22,459,957
税金等	13,828,258		13,828,258
国県等補助金	8,631,699		8,631,699
本年度差額	528,888		528,888
固定資産等の変動(内部変動)		458,034	△ 458,034
有形固定資産等の増加		1,787,486	△ 1,787,486
有形固定資産等の減少		△ 1,412,929	1,412,929
貸付金・基金等の増加		885,568	△ 885,568
貸付金・基金等の減少		△ 802,091	
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,040,563	1,040,563	
その他		0	0
本年度純資産変動額	1,569,451	1,498,597	70,854
前年度末純資産残高	75,931,142	86,148,213	△ 10,217,071
本年度末純資産残高	77,500,592	87,646,809	△ 10,146,217

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-3 一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,128,127
業務費用支出	7,767,441
人件費支出	3,888,559
物件費等支出	3,833,937
支払利息支出	44,945
その他の支出	0
移転費用支出	13,360,686
補助金等支出	3,027,878
社会保障給付支出	7,747,543
他会計への繰出支出	2,585,265
その他の支出	0
業務収入	21,924,794
税収等収入	13,811,812
国県等補助金収入	7,568,814
使用料及び手数料収入	374,933
その他の収入	169,236
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	796,667
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,657,754
公共施設等整備費支出	1,787,486
基金積立金支出	870,268
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,873,489
国県等補助金収入	1,062,886
基金取崩収入	802,091
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	8,511
その他の収入	0
投資活動収支	△ 784,266
【財務活動収支】	
財務活動支出	717,847
地方債償還支出	717,847
その他の支出	0
財務活動収入	615,900
地方債発行収入	615,900
その他の収入	0
財務活動収支	△ 101,947
本年度資金収支額	△ 89,545
前年度末資金残高	536,503
本年度末資金残高	446,958
前年度末歳計外現金残高	93,573
本年度歳計外現金増減額	△ 451
本年度末歳計外現金残高	93,122
本年度末現金預金残高	540,079

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高(D)-(E) (G)
事業用資産	77,660,219	4,014,915	2,412,914	79,262,221	22,978,561	848,378	56,283,660
土地	37,670,689	325,375	105,888	37,890,176	0	0	37,890,176
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	34,623,638	2,309,286	482,705	36,450,219	19,362,230	734,697	17,087,989
工作物	5,193,852	368,346	943,702	4,618,496	3,616,331	113,681	1,002,165
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	172,040	1,011,908	880,618	303,330	0	0	303,330
インフラ資産	34,204,069	1,109,516	262,910	35,050,675	13,606,023	448,098	21,444,651
土地	14,742,995	475,836	14,609	15,204,222	0	0	15,204,222
建物	173,659	3,121	233	176,547	82,410	6,000	94,137
工作物	19,249,242	349,891	2,544	19,596,589	13,523,613	442,098	6,072,975
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38,174	280,667	245,524	73,317	0	0	73,317
物品	2,431,741	81,947	43,273	2,470,415	1,091,193	65,000	1,379,222
合計	114,296,030	5,206,378	2,719,097	116,783,311	37,675,778	1,361,477	79,107,533

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,799,969	35,875,500	3,698,924	1,830,055	42,864	1,699,786	7,336,562	56,334,144
土地	3,678,661	27,493,586	1,297,952	1,113,949	27,311	237,735	4,040,982	37,924,387
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,084,684	7,816,880	2,205,222	691,259	15,552	1,045,876	3,228,516	17,102,992
工作物	16,783	479,463	452	24,847	0	413,556	67,064	1,003,150
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,842	85,571	195,297	0	0	2,620	0	303,614
インフラ資産	21,433,209	11,443	0	0	0	0	0	21,444,663
土地	15,204,222	0	0	0	0	0	0	15,204,222
建物	94,137	0	0	0	0	0	0	94,137
工作物	6,061,533	11,443	0	0	0	0	0	6,072,987
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	73,317	0	0	0	0	0	0	73,317
物品	157,129	1,140,024	10,112	19,918	0	29,214	22,826	1,380,444
合計	27,390,307	37,026,967	3,709,035	1,849,972	42,864	1,729,001	7,359,388	79,159,251

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実資産額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
福生市土地開発公社	5,000	1,140,938	863,463	277,475	5,000	100%	277,475	0	5,000
合計	5,000	1,140,938	863,463	277,475	5,000		277,475	0	5,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実資産額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	90	160,648,027	152,341,256	8,306,771	6,215,620	0.001448%	120	0	90	90
公益財団法人東京都都市づくり公社	500	75,522,078	10,917,287	64,604,791	13,000	3.846154%	2,484,800	0	500	500
公益財団法人東京しごと財団	3,000	6,614,845	6,073,236	541,709	495,211	0.605802%	3,282	0	3,000	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	955	7,997,631	1,159,840	6,837,791	1,187,480	0.080422%	5,499	0	955	955
公益財団法人華力団追放運動推進市民センター	3,382	3,252,451	10,080	3,242,371	3,051,001	0.110849%	3,594	0	3,382	3,382
地方公共団体金融機構	2,700	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,802,000	0.016263%	48,007	0	2,700	2,700
合計	10,827	24,843,234,132	24,464,508,699	378,724,433	27,564,311		2,545,302	0	10,827	10,827

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,495,184	0	0	0	2,495,184	2,495,184
退職手当特別負担金準備基金	564	0	0	0	564	564
庁舎維持管理基金	271,206	0	0	0	271,206	271,206
都市施設整備基金	1,758,005	0	0	417,990	2,176,413	2,175,995
育英基金	15,350	0	0	0	15,350	15,350
市営住宅等管理基金	298,954	0	0	0	298,954	298,954
学校施設等整備基金	1,197,057	0	0	445,353	1,642,855	1,642,410
ふるさと人づくりまちづくり基金	417,780	0	0	0	417,780	417,780
再編交付金事業基金	293,216	0	0	0	293,216	293,216
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	768,493	0	0	0	768,493	768,493
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000	6,000
合計	7,521,808	0	0	863,343	8,386,015	8,385,151

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	0	0	6,000
合計	6,000	0	0	0	6,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	66,609	10,058
固定資産税	16,094	1,883
軽自動車税	2,426	461
都市計画税	4,949	490
その他の未収金		
土木使用料	4,140	161
小計	94,218	13,053
合計	94,218	13,053

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	64,221	2,977
固定資産税	16,065	317
軽自動車税	2,124	135
都市計画税	2,061	49
その他の未収金		
土木使用料	1,362	0
雑入	11,381	2,041
小計	97,214	5,519
合計	97,214	5,519

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-5 附属明細書 負債項目の詳細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業	94,100	0	94,100	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	487,081	43,405	487,081	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	188,760	20,633	130,460	0	58,300	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	576,038	135,187	375,267	35,836	0	0	0	0	0	0	164,935
その他	1,132,976	103,358	89,000	0	0	0	0	0	0	0	1,043,976
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,325,105	360,989	2,897,906	1,427,199	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	242,704	56,377	242,704	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7,046,765	719,950	4,316,518	1,463,035	58,300	0	0	0	0	0	1,208,911

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,046,765	6,331,918	606,672	53,820	54,356	0	0	0	0.57%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,046,765	719,950	694,359	709,085	678,421	607,837	1,952,132	1,172,317	501,946	10,719

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	28,041	7,169	16,638		18,572
賞与等引当金	203,056	203,718	203,056		203,718
退職手当引当金	3,411,179	465,367	511,186		3,365,360
合計	3,642,276	676,254	730,880	0	3,587,650

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公立福生病院組合建設費負担金	公立福生病院組合	206,976	施設整備費
	その他		338,483	
	計		545,459	
その他の補助金等	消防事務都委託費負担金	東京都	725,109	事務委託費
	公立福生病院組合運営費負担金	公立福生病院組合	317,240	運営費
	その他		1,440,070	
	計		2,482,419	
合計			3,027,878	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	7,993,830	
		地方交付税	2,422,916	
		地方譲与税	91,114	
		その他	3,320,398	
		小計	13,828,258	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	593,643
			都支出金	459,206
			その他	10,037
			計	1,062,886
		経常的補助金	国庫支出金	4,391,992
			都支出金	3,176,822
			計	7,568,814
	小計	8,631,699		
	合計		22,459,957	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,931,070	7,568,814	0	12,116,143	2,246,113
有形固定資産等の増加	1,787,486	1,062,886	615,900	108,700	0
貸付金・基金等の増加	885,568	0	0	885,568	0
その他	0	0	0	0	0
合計	24,604,124	8,631,699	615,900	13,110,411	2,246,113

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	446,958
合計	446,958

3 一般会計等財務書類前年度対比

- (1) 一般会計等貸借対照表（前年度対比）
- (2) 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）
- (3) 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）

(1) 一般会計等貸借対照表(前年度対比)

一般会計等貸借対照表(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	平成30年度	平成29年度	増減	
【資産の部】				
固定資産	85,152	83,431	1,721	2.1
有形固定資産	79,108	77,662	1,446	1.9
事業用資産	56,284	55,208	1,075	1.9
土地	37,890	37,671	219	0.6
立木竹	0	0	0	-
建物	36,450	34,624	1,827	5.3
建物減価償却累計額	△ 19,362	△ 18,577	△ 785	△ 4.2
工作物	4,618	5,194	△ 575	△ 11.1
工作物減価償却累計額	△ 3,616	△ 3,875	258	6.7
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	303	172	131	76.2
インフラ資産	21,445	21,072	372	1.8
土地	15,204	14,743	461	3.1
建物	177	174	3	1.7
建物減価償却累計額	△ 82	△ 76	△ 7	△ 9.2
工作物	19,597	19,249	347	1.8
工作物減価償却累計額	△ 13,524	△ 13,056	△ 467	△ 3.6
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	73	38	35	92.1
物品	2,470	2,432	39	1.6
物品減価償却累計額	△ 1,091	△ 1,051	△ 40	△ 3.8
無形固定資産	51	76	△ 24	△ 31.6
ソフトウェア	48	73	△ 24	△ 32.9
その他	3	3	0	0.0
投資その他の資産	5,993	5,694	299	5.3
投資及び出資金	16	16	0	0.0
有価証券	0	0	0	-
出資金	16	16	0	0.0
その他	0	0	0	-
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	94	88	6	6.8
長期貸付金	6	6	0	0.0
基金	5,890	5,600	290	5.2
減債基金	0	0	0	-
その他	5,890	5,600	290	5.2
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 13	△ 16	3	18.8
流動資産	3,127	3,440	△ 313	△ 9.1
現金預金	540	630	△ 90	△ 14.3
未収金	97	104	△ 7	△ 6.7
短期貸付金	0	0	0	-
基金	2,495	2,717	△ 222	△ 8.2
財政調整基金	2,495	2,717	△ 222	△ 8.2
減債基金	0	0	0	-
棚卸資産	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 6	△ 12	7	58.3
資産合計	88,279	86,871	1,408	1.6
【負債の部】				
固定負債	9,745	9,907	△ 162	△ 1.6
地方債	6,327	6,431	△ 104	△ 1.6
長期未払金	53	65	△ 12	△ 18.5
退職手当引当金	3,365	3,411	△ 46	△ 1.3
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
流動負債	1,033	1,032	0	0.0
1年内償還予定地方債	720	718	2	0.3
未払金	16	18	△ 2	△ 11.1
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	204	203	1	0.5
預り金	93	94	0	0.0
その他	0	0	0	-
負債合計	10,778	10,940	△ 162	△ 1.5
【純資産の部】				
固定資産等形成分	87,647	86,148	1,499	1.7
余剰分(不足分)	△ 10,146	△ 10,217	71	0.7
純資産合計	77,501	75,931	1,569	2.1
負債及び純資産合計	88,279	86,871	1,408	1.6

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 資産の部

平成 30 年度末の資産合計額は 88,279 百万円で、前年度末比 1,408 百万円増加しました。固定資産、流動資産の増減要因は以下の通りです。

(ア) 固定資産

平成 30 年度末の固定資産額は 88,152 百万円で、前年度末比 1,721 百万円増加しています。これは新扶桑会館の完成、福生第五小学校の防音復旧復機工事の完了などによる建物資産の増加、都市計画道路 3・4・7 号富士見通り線整備事業の用地買収による土地資産の増加、都市施設整備基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金といった基金の増加が減価償却費などの資産減少要因を上回ったことによるものです。

(イ) 流動資産

平成 30 年度末の流動資産額は 3,127 百万円で、前年度末比 313 百万円減少しています。これは、主に現金預金及び財政調整基金の減によるもので、現金預金は前年度末比 90 百万円の減、財政調整基金は前年度末比 222 百万円の減となっています。

イ 負債の部

平成 30 年度末の負債合計は 10,778 百万円で、前年度末比 162 百万円減少しました。固定負債、流動負債の増減要因は以下の通りです。

(ア) 固定負債

平成 30 年度末の固定負債額は 9,745 百万円で、前年度末比較 162 百万円減少しています。これは、主に地方債と退職手当引当金の減によるもので、地方債は償還額が借入額を上回ったことにより前年度末比 104 百万円の減、退職手当引当金は前年度末比 46 百万円の減となっています。

(イ) 流動負債

平成 30 年度末の流動負債額は 1,033 百万円で、前年度末比較百万円増加しています。これは 1 年以内償還予定地方債や賞与等引当金の増によるもので、地方債は借入をしても数年間は元本の支払いを据え置くことがあり、元本の支払いが始まるとこのように 1 年以内償還予定地方債が増加することがあります。

ウ 純資産の部

平成 30 年度末の純資産合計は、77,501 百万円で、前年度末比 1,570 百万円増加しました。これは、主に資産の部における固定資産の増加によるものです。前年度末より資産が増加した一方で負債が減少したため、純資産額が増となっています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	平成30年度	平成29年度	増減	
経常費用	22,779	23,066	△ 287	△ 1.2
業務費用	9,418	9,769	△ 352	△ 3.6
人件費	4,154	4,217	△ 63	△ 1.5
職員給与費	2,949	3,071	△ 122	△ 4.0
賞与等引当金繰入額	204	203	1	0.5
退職手当引当金繰入額	465	438	27	6.2
その他	535	504	32	6.3
物件費等	5,208	5,491	△ 283	△ 5.2
物件費	3,522	3,770	△ 248	△ 6.6
維持補修費	158	129	28	21.7
減価償却費	1,386	1,280	105	8.2
その他	142	311	△ 169	△ 54.3
その他の業務費用	57	62	△ 5	△ 8.1
支払利息	45	55	△ 10	△ 18.2
徴収不能引当金繰入額	7	5	2	40.0
その他	5	2	2	100.0
移転費用	13,361	13,297	64	0.5
補助金等	3,028	2,915	112	3.8
社会保障給付	7,748	7,814	△ 66	△ 0.8
他会計への繰出金	2,585	2,567	18	0.7
その他	0	0	0	-
経常収益	549	550	0	0.0
使用料及び手数料	376	379	△ 3	△ 0.8
その他	174	171	3	1.8
純経常行政コスト	△ 22,229	△ 22,516	287	1.3
臨時損失	12	125	△ 113	△ 90.4
災害復旧事業費	0	0	0	-
資産除売却損	12	125	△ 113	△ 90.4
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
臨時利益	310	513	△ 203	△ 39.6
資産売却益	0	0	0	-
その他	310	513	△ 203	△ 39.6
純行政コスト	△ 21,931	△ 22,128	197	0.9

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 純経常行政コスト

平成 30 年度末の純経常行政コストはマイナス 22,229 百万円で、前年度末比 287 百万円の減となっています。経常費用、経常収益の増減要因は以下の通りです。

(ア) 経常費用

平成 30 年度末の経常費用は 22,779 百万円と前年度末比 287 百万円減少しています。これは前年度防災食育センターにおいて各備品（重要備品ではない）を揃えたことによって増加していた物件費がなくなったことによる減、人件費の減などによるものです。

(イ) 経常収益

平成 30 年度末の経常収益は 549 百万円と前年度比百万円減少しています。その他欄に計上されている財産収入や諸収入による収入が 2 百万円ほど増加した一方で使用料及び手数料による収入が 3 百万円ほど減少したことによるものです。

イ 純行政コスト

平成 30 年度末の純行政コストはマイナス 21,931 百万円で、前年度末比 197 百万円の減となっています。臨時損失、臨時利益の増減要因は以下の通りです。

(ア) 臨時損失

平成 30 年度末の臨時損失は 12 百万円と前年度末比 113 百万円減少しています。これは前年度、福生駅西口市営駐車場の撤去に伴い臨時損失が 112 百万円ほど計上されておりましたが、それがなくなったことによる減となります。なお、平成 30 年度の臨時損失は廃道敷などの除売却によるものが計上されております。

(イ) 臨時利益

平成 30 年度末の臨時利益は 310 百万円と前年度末比 203 百万円減少しています。平成 30 年度の臨時利益は賞与引当金、退職手当引当金といった引当金の戻入によるもので、各引当金の戻入益が前年度よりも減少したことが臨時利益の減要因となります。

(3) 一般会計等資金収支計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	平成30年度	平成29年度	増減	
【業務活動収支】				
業務支出	21,128	21,389	△ 261	△ 1.2
業務費用支出	7,767	8,093	△ 325	△ 4.0
人件費支出	3,889	3,815	73	1.9
物件費等支出	3,834	4,223	△ 389	△ 9.2
支払利息支出	45	55	△ 10	△ 18.2
その他の支出	0	0	0	-
移転費用支出	13,361	13,297	64	0.5
補助金等支出	3,028	2,915	112	3.8
社会保障給付支出	7,748	7,814	△ 66	△ 0.8
他会計への繰出支出	2,585	2,567	18	0.7
その他の支出	0	0	0	-
業務収入	21,925	22,170	△ 246	△ 1.1
税収等収入	13,812	13,885	△ 73	△ 0.5
国県等補助金収入	7,569	7,741	△ 172	△ 2.2
使用料及び手数料収入	375	378	△ 3	△ 0.8
その他の収入	169	167	3	1.8
臨時支出	0	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
臨時収入	0	0	0	-
業務活動収支	797	781	16	2.0
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,658	3,943	△ 1,286	△ 32.6
公共施設等整備費支出	1,787	2,540	△ 753	△ 29.6
基金積立金支出	870	1,403	△ 533	△ 38.0
投資及び出資金支出	0	0	0	-
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
投資活動収入	1,873	2,695	△ 821	△ 30.5
国県等補助金収入	1,063	1,597	△ 534	△ 33.4
基金取崩収入	802	1,097	△ 295	△ 26.9
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	9	0	8	皆増
その他の収入	0	0	0	-
投資活動収支	△ 784	△ 1,249	464	37.1
【財務活動収支】				
財務活動支出	718	725	△ 7	△ 1.0
地方債償還支出	718	725	△ 7	△ 1.0
その他の支出	0	0	0	-
財務活動収入	616	616	0	0.0
地方債発行収入	616	616	0	0.0
その他の収入	0	0	0	-
財務活動収支	△ 102	△ 109	7	6.4
本年度資金収支額	△ 90	△ 576	487	84.5
前年度末資金残高	537	1,113	△ 576	△ 51.8
本年度末資金残高	447	537	△ 90	△ 16.8
前年度末歳計外現金残高	94	157	△ 63	△ 40.1
本年度歳計外現金増減額	0	△ 63	63	皆減
本年度末歳計外現金残高	93	94	0	0.0
本年度末現金預金残高	540	630	△ 90	△ 14.3

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 業務活動収支

平成 30 年度末の業務活動収支は 797 百万円で、前年度末比 16 百万円プラスとなっています。

業務活動収支とは、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

平成 30 年度は税込等収入や国県等補助金収入など業務収入が減少した一方で、それ以上に業務支出が前年度より減少したため収支は前年度プラスとなりました。業務支出の減の主な要因としては、前年度は防災食育センターにおいて各備品（重要備品ではない）を揃えたことによる一時的な物件費等支出の増がありましたが、それがなくなったことによる減となります。

イ 投資活動収支

平成 30 年度末の投資活動収支はマイナス 784 百万円で、前年度末比 464 百万円のプラスとなっています。

投資活動収支は、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

前年度は防災食育センターやもくせい会館などの大規模事業の最終年度であったため、支出やそれに対する収入、不足する財源に対して基金繰入金などを活用していましたが、それがなくなったことにより投資活動収支のマイナス幅は少なくなりました。

ウ 財務活動収支

平成 30 年度末の財務活動収支はマイナス 102 百万円です、前年度末比 7 百万円のプラスとなっています。

財務活動収支は、外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借り入れなければマイナスとなります。

地方債発行による収入が前年度とほぼ同額だった一方で、償還額が前年度より減少したことに伴い収支は若干プラスとなりました。

エ 本年度資金収支額

平成 30 年度末の収支差額合計はマイナス 90 百万円で、前年度末比 487 百万円のプラスとなっています。

昨年に引き続きマイナス収支となっています。収支差額こそ前年度と比較すればプラスとなっていますが、平成 28 年度末の資金残高 1,113 百万円から平成 30 年度末の資金残高は 447 百万円と大きく減少しており、資金残高がなければ赤字運営となっております。

今後の公共施設の老朽化対策等により社会資本整備支出が増加する見込みがあることから収支が適正になるよう財政運営の見直しが必要となります。

4 一般会計等の財務書類による指標分析

総務省が公表している「地方公会計の推進に関する研究会報告書」の指標等を参考に各自治体が公表している財務書類をもとに比較・分析を行っています。

(1) 住民一人当たり資産額

ア 目的

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

イ 算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

ウ 説明

住民一人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができます。住民一人当たり資産額の大きな減少があった場合には、資産額を取得価額等と減価償却累計額とに分けて経年比較をすることで、人口減少等を契機とした資産圧縮に取り組んだ結果としての減少なのか、単純な老朽化による減少なのかを把握する必要があります。なお、前者の資産圧縮による減少であれば、適切な資産運用がなされていると評価できます。

福生市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
平成30年度	88,278,587千円	58,243人	1,516千円
平成29年度	86,870,646千円	58,384人	1,488千円

昭島市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
平成30年度	117,135,000千円	113,215人	1,035千円
平成29年度	114,327,000千円	113,244人	1,010千円

羽村市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
平成30年度	81,221,525千円	55,607人	1,461千円
平成29年度	81,199,483千円	55,870人	1,453千円

あきる野市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
平成30年度	98,460,886千円	80,851人	1,218千円
平成29年度	95,358,320千円	80,985人	1,177千円

福生市の平成30年度の住民一人当たり資産額は1,516千円で近隣市より高い傾向にあります。資産額の増加は新扶桑会館の完成や福生第五小学校の防音復旧復機事業、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業による用地買収によるものです。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

ア 目的

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考になります。

公共資産がどのような比重で資産形成されているのか、また、どのような速度で資産形成されてきたか、ないしはどの程度老朽化が進んできているのかを読み解くことが可能となります。

なお、施設の老朽化の分析については、金額を取得価額等と減価償却累計額に分けて経年比較することで、投資額が少ないことにより金額が小さいのか、老朽化により金額が減少しているのかを把握することができます。

(単位：百万円、%)

福生市	平成30年度		平成29年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	27,390	34.6%	26,874	34.6%	516	0.0%
教育	37,027	46.8%	35,914	46.2%	1,113	0.6%
福祉	3,709	4.7%	3,564	4.6%	145	0.1%
環境衛生	1,850	2.3%	1,886	2.4%	△ 36	△ 0.1%
産業振興	43	0.1%	44	0.1%	△ 1	0.0%
消防	1,729	2.2%	1,776	2.3%	△ 47	△ 0.1%
総務	7,359	9.3%	7,604	9.8%	△ 245	△ 0.5%

昭島市	平成30年度		平成29年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	44,297	42.8%	44,206	43.6%	91	△ 0.8%
教育	35,755	34.5%	33,181	32.7%	2,574	1.8%
福祉	4,492	4.3%	4,577	4.5%	△ 85	△ 0.2%
環境衛生	6,524	6.3%	6,666	6.6%	△ 142	△ 0.3%
産業振興	180	0.2%	171	0.2%	9	0.0%
消防	1,646	1.6%	1,687	1.7%	△ 41	△ 0.1%
総務	10,673	10.3%	10,928	10.8%	△ 255	△ 0.5%

羽村市	平成30年度		平成29年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	32,845	42.5%	32,007	41.6%	838	0.9%
教育	26,284	34.0%	26,538	34.5%	△ 254	△ 0.5%
福祉	6,248	8.1%	6,411	8.3%	△ 163	△ 0.2%
環境衛生	2,747	3.6%	2,808	3.7%	△ 61	△ 0.1%
産業振興	760	1.0%	746	1.0%	14	0.0%
消防	895	1.2%	1,024	1.3%	△ 129	△ 0.1%
総務	7,521	9.7%	7,383	9.6%	138	0.1%

あきる野市	平成30年度		平成29年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	30,550	32.3%	29,667	31.5%	883	0.8%
教育	37,133	39.3%	37,449	39.8%	△ 316	△ 0.5%
福祉	4,534	4.8%	4,638	4.9%	△ 104	△ 0.1%
環境衛生	4,280	4.5%	4,287	4.6%	△ 7	△ 0.1%
産業振興	4,922	5.2%	5,045	5.4%	△ 123	△ 0.2%
消防	1,101	1.2%	964	1%	137	0.2%
総務	12,012	12.7%	12,112	12.9%	△ 100	△ 0.2%

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

福生市の平成30年度の有形固定資産の行政目的別割合は、前年同様教育分野、生活インフラ分野の割合が高く、産業振興分野の割合が低い傾向にあります。教育分野における資産額の増加は住民一人当たり資産額の指標でも記述しましたが、新扶桑会館の完成や福生第五小学校の防音復旧復機事業の影響によるものとなります。

また、近隣市との比較では、福生市は消防分野の資産額が金額、割合ともに近隣市より高い傾向にあります。

(3) 歳入額対資産比率

ア 目的

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

イ 算定式

資産合計 ÷ 歳入総額

ウ 説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

福生市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
平成30年度	88,278,587千円	24,950,684千円	3.54
平成29年度	86,870,646千円	26,593,972千円	3.27
昭島市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
平成30年度	117,135,000千円	44,767,718千円	2.62
平成29年度	114,327,000千円	42,650,080千円	2.68
羽村市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
平成30年度	81,221,525千円	23,131,152千円	3.51
平成29年度	81,199,483千円	23,423,406千円	3.47
あきる野市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
平成30年度	98,460,886千円	29,824,216千円	3.30
平成29年度	95,358,320千円	30,878,356千円	3.09

福生市の平成30年度の歳入額対資産比率は3.54で、前年度より0.27ポイント上昇しております。これまでに形成されたストックとしての資産が歳入3.54年分に相当することになります。近隣市と比較すると羽村市、あきる野市と近い数値となっています。

(4) 有形固定資産減価償却率

ア 目的

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。固定資産台帳を活用することで行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

イ 算定式

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)
※有形固定資産（償却資産）のうち、物品及び建設仮勘定は除く

ウ 説明

資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能となります。

なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意する必要があります。

福生市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
平成30年度	36,584,584千円	77,351,664千円	53,094,398千円	60.1
平成29年度	35,583,586千円	76,070,489千円	52,413,684千円	60.1

昭島市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
平成30年度	55,094,000千円	100,076,000千円	66,312,000千円	62.0
平成29年度	53,457,000千円	99,995,000千円	66,110,000千円	61.2

羽村市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
平成30年度	41,732,167千円	73,868,370千円	47,890,876千円	61.6
平成29年度	40,442,232千円	74,555,000千円	47,729,979千円	60.1

あきる野市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
平成30年度	88,994,527千円	94,311,183千円	60,793,669千円	72.6
平成29年度	87,365,746千円	93,942,702千円	61,490,251千円	72.9

福生市の平成30年度の有形固定資産減価償却率は60.1%で、前年度と同様の数値となっています。近隣市と比較すると昭島市、羽村市と近い数値となっています。

有形固定資産の償却が進んでいることが、直ちに老朽化が進んでいるということにはなりません。60%を超えており、有形固定資産の取得から時間が経過していることが分かります。

35 ページに建物別有形固定資産減価償却率を示しました。(新)扶桑会館は平成30年度に新たに資産登録した建物になります。

福生市の建物別有形固定資産減価償却率の特徴のひとつに、各学校の有形固定資産減価償却率が非常に高くなっていることがあります。学校施設については、いずれの学校も建設後30年以上経過しているため、今後定める公共施設個別施設計画との整合性を図りつつ、計画的な予防保全工事や老朽化対策を行い、更新費用の平準化を図っていくことが必要となります。なお、福生第五小学校については防音復旧復機工事を行ったため、他の学校と比べて有形固定資産減価償却率が低くなりました。

中央体育館やテニスコート、福庵など減価償却率が高い施設があり、改修等には多額の経費の発生が見込まれるため、計画的な予防保全工事や老朽化対策を検討していく必要があります。

その他の施設についても、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、複合化・集約化・長寿命化などを計画的に行うことが必要となります。

また、36 ページには令和元年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業を記載しています。

建物別有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

平成31年3月31日現在

単位（円、％）

建物名	総取得価格	総現在価格	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
庁舎・公用車庫	3,233,897,992	2,521,434,763	712,463,229	22.03%
第一小学校	825,884,684	118,810,584	707,074,100	85.61%
第二小学校	849,163,922	132,587,473	716,576,449	84.39%
第三小学校	940,133,380	243,433,484	696,699,896	74.11%
第四小学校	726,141,290	141,970,938	584,170,352	80.45%
第五小学校	964,523,774	358,166,968	606,356,806	62.87%
第六小学校	882,633,044	130,734,185	751,898,859	85.19%
第七小学校	1,058,873,264	251,578,073	807,295,191	76.24%
第一中学校	1,560,333,172	443,924,348	1,116,408,824	71.55%
第二中学校	1,434,436,112	445,938,940	988,497,172	68.91%
第三中学校	1,727,124,203	706,754,647	1,020,369,556	59.08%
市民会館・公民館	1,831,956,057	635,158,678	1,196,797,379	65.33%
さくら会館	390,930,116	49,044,977	341,885,139	87.45%
福祉センター	3,217,720,000	1,737,568,800	1,480,151,200	46.00%
保健センター	114,865,531	71,809,565	43,055,966	37.48%
れんげ園	117,167,550	59,939,537	57,228,013	48.84%
市営住宅	4,216,012,469	2,075,409,748	2,140,602,721	50.77%
公園（公衆便所、管理棟など） ※遊具は除く	212,047,380	99,923,684	112,123,696	52.88%
消防団分団車庫兼詰所	109,945,750	15,141,024	94,804,726	86.23%
文化財倉庫	7,651,200	260,150	7,391,050	96.60%
第二学校給食センター	85,140,000	2,607,601	82,532,399	96.94%
備蓄庫	53,618,500	5,941,145	47,677,355	88.92%
自主防災倉庫	42,547,825	13,527,034	29,020,791	68.21%
リサイクルセンター	1,524,400,000	590,786,788	933,613,212	61.24%
交通資材倉庫	3,974,400	1	3,974,399	100.00%
資料室倉庫	2,980,800	1	2,980,799	100.00%
古民家	50,191,923	43,752,055	6,439,868	12.83%
防災食育センター（防災）	1,045,205,786	1,011,266,422	33,939,364	3.25%
防災食育センター（給食）	2,035,841,218	1,964,098,547	71,742,671	3.52%
子ども応援館	129,339,648	29,630,956	99,708,692	77.09%
中央図書館	586,462,200	165,519,426	420,942,774	71.78%
わかざり会館	170,297,400	149,861,712	20,435,688	12.00%
わかたけ会館	217,668,360	186,264,660	31,403,700	14.43%
武蔵野台児童館・図書館	704,496,500	381,500,244	322,996,256	45.85%
松林会館	83,390,500	17,254,900	66,135,600	79.31%
白梅会館	84,369,650	22,851,896	61,517,754	72.91%
もくせい会館	598,427,024	583,999,119	14,427,905	2.41%
（旧）扶桑会館	86,945,700	8,520,695	78,425,005	90.20%
（新）扶桑会館	396,807,120	396,807,120	0	0.00%
かえで会館	68,764,200	12,790,156	55,974,044	81.40%
福東会館	228,215,050	123,082,276	105,132,774	46.07%
田園会館	148,770,450	39,136,416	109,634,034	73.69%
野球場	32,140,810	5,694,981	26,445,829	82.28%
中央体育館	1,204,988,450	120,014,022	1,084,974,428	90.04%
地域体育館	1,388,975,000	605,983,504	782,991,496	56.37%
市営競技場	85,537,920	24,867,131	60,670,789	70.93%
市営プール	92,888,200	20,986,575	71,901,625	77.41%
テニスコート	21,081,588	1,383,498	19,698,090	93.44%
自転車駐車場	44,958,300	9,274,454	35,683,846	79.37%
駅前公衆便所	45,671,510	22,875,991	22,795,519	49.91%
福庵	161,869,380	2,777,387	159,091,993	98.28%
プチギャラリー	458,037,160	246,439,617	211,597,543	46.20%
ひまわり作業所	35,385,000	14,154,000	21,231,000	60.00%
まちなかおもてなしステーション	22,029,000	15,552,474	6,476,526	29.40%
福生保育園	241,432,000	103,332,896	138,099,104	57.20%
牛浜集会所	22,477,000	1	22,476,999	100.00%
合計	36,626,766,462	17,182,126,267	19,444,640,195	53.09%

※固定資産台帳に登録されている建物についての指標を算出した。

※市全体の有形固定資産は建物の外、工作物（学校付属物、公園遊具、防火水槽など）がある。

令和元年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業

事業名	主な内容
福祉センター設備改良事業	老朽化した設備を更新
第三小学校増築事業	教室の増室
小学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
中学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
市民会館舞台装置等改良事業	舞台装置等の改良工事
市営競技場改良事業	人工芝生化及び管理等の改修工事
市営駐車場整備事業	市営駐車場の整備

（５）純資産比率

ア 目的

純資産比率を算出することで、所有する資産に対する将来世代と過去及び現世代の負担の割合がわかります。

イ 算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

ウ 説明

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

福生市	純資産	資産合計	純資産比率
平成30年度	77,500,592千円	88,278,584千円	87.8%
平成29年度	75,931,142千円	86,870,646千円	87.4%

昭島市	純資産	資産合計	純資産比率
平成30年度	91,094,000千円	117,135,000千円	77.8%
平成29年度	87,545,000千円	114,327,000千円	76.6%

羽村市	純資産	資産合計	純資産比率
平成30年度	68,394,959千円	81,221,525千円	84.2%
平成29年度	68,648,522千円	81,199,483千円	84.5%

あきる野市	純資産	資産合計	純資産比率
平成30年度	69,054,810千円	98,460,886千円	70.1%
平成29年度	68,144,861千円	98,358,320千円	69.3%

福生市の平成30年度の純資産比率は87.8%で、前年度より0.4ポイントの増となっており、近隣市と比較しても高い比率となっています。純資産比率が高いということは、資産に対して負債の比率が低いということでもあります。

(6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

ア 目的

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

イ 算定式

地方債残高÷有形・無形固定資産合計
※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除（附属明細書の負債項目の明細「地方債（借入先別）の明細」通常分を用いた算定）

ウ 説明

地方財政の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行する特例的な地方債については、税収等の代わりに発行しているものであり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることとされていることなどから、他の地方債と同様に社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことは適切ではありません。

このため、社会資本等形成の将来世代負担比率の算定にあたっては、分子の「地方債残高」から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除しています。

福生市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
平成30年度	2,478,955千円	79,107,533千円	51,333千円	3.13%
平成29年度	2,661,816千円	77,661,589千円	75,581千円	3.42%

羽村市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
平成30年度	5,240,520千円	77,299,939千円	0千円	6.78%
平成29年度	5,106,650千円	76,917,355千円	0千円	6.64%

昭島市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
平成30年度	8,941,000千円	103,567,000千円	181,000千円	8.62%
平成29年度	9,504,000千円	101,417,000千円	245,000千円	9.35%

あきる野市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
平成30年度	10,537,540千円	94,532,412千円	18,645千円	11.14%
平成29年度	11,590,736千円	94,162,692千円	35,575千円	12.30%

福生市の平成30年度の社会資本等形成の世代間負担比率は3.13%で、前年度から0.29%減となっています。これは固定資産額が増加した一方で地方債残高（通常分）が減少したことによるもので、近隣市と比較しても低い数値となっています。

(7) 住民一人当たり負債額

ア 目的

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

イ 算定式

負債合計÷住民基本台帳人口

ウ 説明

資産形成度を示す住民一人当たり資産額と同様、負債の総額では、団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することはできませんが、住民一人当たりの負債額を算出することで類似団体との比較が容易になるとともに、住民にとってもわかりやすい情報となります。

福生市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
平成30年度	10,777,991千円	58,243人	185千円
平成29年度	10,939,504千円	58,384人	187千円

昭島市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
平成30年度	26,041,000千円	113,215人	230千円
平成29年度	26,781,000千円	113,244人	236千円

羽村市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
平成30年度	12,826,565千円	55,607人	231千円
平成29年度	12,550,962千円	55,870人	225千円

あきる野市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
平成30年度	29,406,076千円	80,851人	364千円
平成29年度	30,213,459千円	80,985人	373千円

福生市の平成30年度の住民一人当たり負債額は185,052円で、前年度より2,320円の減となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

地方債を返す以上に借りない、臨時財政対策債を満額借りないなど、将来世代の負担が過剰とならないよう抑制しているためです。

(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 目的

税収・税外収入と歳出（公債費を除く）との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示しています。

イ 算定式

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資的活動収支（基金を除く。）}$$

ウ 説明

地方公会計においては、資金収支計算書の業務収入と投資活動収入の合計（地方債以外の収入）から業務支出と投資活動支出の合計を控除した収支（地方債償還以外の支出）を用いて算出することとしており、支払利息支出については、地方債償還に係る支出として、業務活動収支から除いています。また、投資的活動収支には基金取崩収入及び基金積立金支出が含まれているため、基金を積み立てる余裕のある団体よりも基金を取り崩している団体の方が収支の状況がよく見えるという課題があります。しかし、基金への積立は実質的な黒字要素であり、基金の取崩しは実質的な赤字要素であるため、基礎的財政収支の算出に当たっては、投資的活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除く必要があります。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資的活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になりうるため、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題である中で、必要な事業を行えば投資的活動収支は赤字になり、基礎的財政収支も赤字になります。このことをどのように評価・分析するかについては、引き続き検討することが必要で、一概に黒字であれば評価できるものでないことに留意する必要があります。

福生市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資的活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
平成30年度	841,612千円	△ 716,089千円	125,523千円
平成29年度	835,836千円	△ 942,436千円	△ 106,600千円

昭島市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資的活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
平成30年度	3,287,000千円	△ 1,669,000千円	1,618,000千円
平成29年度	3,088,000千円	△ 1,591,000千円	1,497,000千円

羽村市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資的活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
平成30年度	464,051千円	△ 687,961千円	△ 223,910千円
平成29年度	33,891千円	△ 600,833千円	△ 566,942千円

あきる野市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資的活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
平成30年度	1,102,856千円	△ 472,962千円	629,894千円
平成29年度	1,263,496千円	330,713千円	1,594,209千円

福生市の平成30年度の基礎的財政収支は125,523千円で、前年度より232,123千円のプラスとなっています。プラスの理由として、業務活動収支が前年度とあまり変わらない一方で投資的活動収支のマイナス幅が減少したことによるものです。

近隣市との比較について、一概に評価・比較できるものでないことに留意する必要があります。各市における計画や方針などから、投資的活動支出（大規模建設事業など）が集中する年度があることで、各年度により数値が大きく異なり、単年度間での比較が難しい面があります。福生市は近隣市の中で業務活動収支の平成28年度から平成29年度にかけての悪化の割合が高い結果となっていました。平成30年度はプラスに転じました。公共施設の老朽化対応を踏まえると投資的活動収支のマイナス幅が年度によって大きく増減することが予想されることから、経常的経費を多く含む業務活動収支において改善をしていく必要があります。

(9) 住民一人当たり純行政コスト（住民一人当たり純経常行政コスト）

ア 目的

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。類似団体との比較においては、コスト発生要因（経常的に発生するものなのか、特殊事情により臨時的に発生するものなのか）を考慮し、経常的なコストに着目することも有効です。

イ 算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} \quad \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

ウ 説明

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、近隣市や類似団体とも比較が可能となります。

（住民一人当たり純行政コスト）

福生市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成30年度	21,931,070千円	58,243人	376,544円
平成29年度	22,128,295千円	58,384人	379,013円

昭島市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成30年度	35,574,000千円	113,215人	314,216円
平成29年度	35,770,000千円	113,244人	315,867円

羽村市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成30年度	20,624,025千円	55,607人	370,889円
平成29年度	21,195,520千円	55,870人	379,372円

あきる野市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成30年度	26,675,180千円	80,851人	329,930円
平成29年度	27,519,172千円	80,985人	339,806円

福生市の平成30年度の住民一人当たり行政コストは376,544円で、前年度より2,469円の減となっています。また、近隣市と比較して高い結果となっています。

コストが高いことは一概に悪いことではなく、コストは住民サービスの提供に必然のものであり、それだけ住民サービスの充実に努めた結果と捉えることができます。しかし、住民サービスの質を落とさずに効率性を更に高めるためには、必要性や有効性が薄れている事業(=ロス)を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。

(住民一人当たり純経常行政コスト)

福生市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成30年度	22,229,205千円	58,243人	381,663円
平成29年度	22,516,492千円	58,384人	385,662円

昭島市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成30年度	35,540,000千円	113,215人	313,916円
平成29年度	35,733,000千円	113,244人	315,540円

羽村市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成30年度	20,616,619千円	55,607人	370,756円
平成29年度	21,196,879千円	55,870人	379,396円

あきる野市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
平成30年度	26,653,407千円	80,851人	329,661円
平成29年度	27,505,026千円	80,985人	339,631円

純経常行政コストは純行政コストから、臨時的な損失や収益を除いたものです。福生市の平成30年度の住民一人当たり純経常行政コストは381,663円で、前年度より3,999円の減となっています。また、純行政コスト同様に近隣市と比較して高い結果となっています。

(10) 受益者負担の割合（受益者負担比率）

ア 目的

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。また、これを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

イ 算定式

経常収益 ÷ 経常費用

ウ 説明

受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

また、事業別・施設別の受益者負担の割合を算出することにより、各事業・施設の受益者負担の状況を分析し、使用料等の見直しの必要性等の検討につなげることが可能となります。なお、受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

福生市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
平成30年度	549,427千円	22,778,632千円	2.41%
平成29年度	549,534千円	23,066,026千円	2.38%

昭島市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
平成30年度	1,433,000千円	36,972,000千円	3.88%
平成29年度	1,307,000千円	37,040,000千円	3.53%

羽村市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
平成30年度	947,253千円	21,563,873千円	4.39%
平成29年度	825,114千円	22,021,993千円	3.75%

あきる野市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
平成30年度	1,237,832千円	27,891,239千円	4.44%
平成29年度	1,386,122千円	28,891,149千円	4.80%

福生市の平成30年度の受益者負担比率は2.41%で、前年度より0.03%増となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

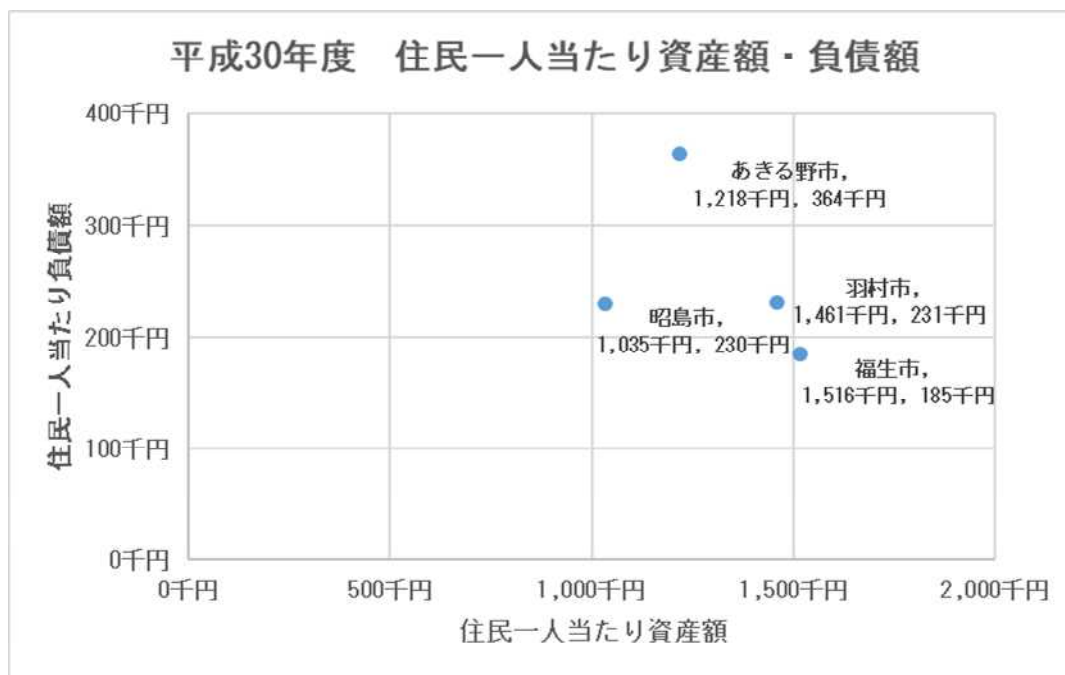
福生市では、地方公会計制度導入に伴って、使用料・手数料等受益者負担適正化方針を平成29年度に作成し、コスト計算を行うことで受益者負担の適正化を行い、平成31年4月から使用料・手数料を改定しました。今後も継続的に見直しを行っていきます。

5 指標の組み合わせ分析

(1) 住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額

ア 目的

資産とは、将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという見方をすることができます。負債額と併せて資産額の状況を確認することで将来の負担について多角的に確認することができます。



グラフにおける散布図の位置について

<ul style="list-style-type: none"> ・ 左上に点がある場合 相対的に負債に比べ資産が少ないため、実質的な債務負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 右上に点がある場合 資産は将来負担になることから将来の負担に備える必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 左下に点がある場合 社会資本の整備が充分ではない可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 右下に点がある場合 今は負債が少ないが、資産は将来負担になることから、施設の維持・更新費用には注意が必要

この組み合わせ分析からは、福生市は近隣市と比較して、一人当たり負債額が少ない一方で、一人当たり資産額は多いことがわかります。資産が多いということは行政サービスの充実と捉えられる一方で後年における施設の維持・更新費用などをはじめとしたコストがかかる、ということでもあります。

一人当たり資産額と一人当たり負債額の合計としては福生市の数値が最も高く、一人当たり将来負担額も福生市が最も多いこととなります。

(2) 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率

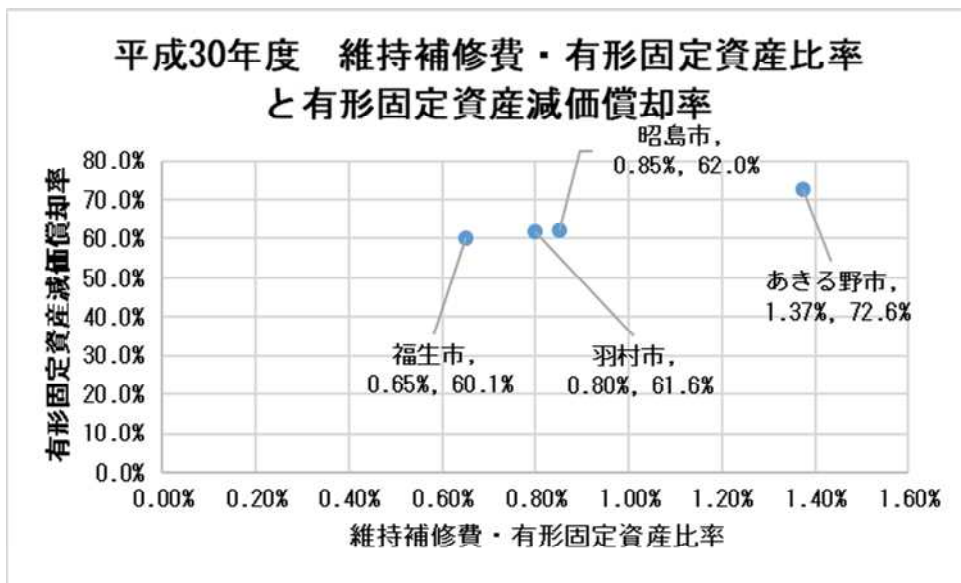
ア 目的

組み合わせ分析について、横軸に償却資産全体に占める維持補修費の割合を示す維持補修費・有形固定資産比率、縦軸に資産の経年変化の状況等を表す有形固定資産減価償却率を組み合わせることによって、減価償却の進捗状況と修繕の大きさとの関係から、実質的な老朽化状況を表しています。

イ 算定式

【横軸】維持補修費 ÷ (有形固定資産※ - 土地等の非償却資産)
 ※有形固定資産(償却資産)のうち、物品及び建設仮勘定は除く

福生市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
平成30年度	157,643千円	77,351,665千円	53,094,398千円	0.65%	60.1%
平成29年度	129,271千円	76,070,489千円	52,413,684千円	0.55%	60.1%
昭島市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
平成30年度	287,000千円	100,077,000千円	66,312,000千円	0.85%	62.0%
平成29年度	334,000千円	99,995,000千円	66,110,000千円	0.99%	61.2%
羽村市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
平成30年度	207,193千円	73,868,370千円	47,890,876千円	0.80%	61.6%
平成29年度	229,907千円	74,555,000千円	47,729,979千円	0.86%	60.1%
あきる野市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
平成30年度	459,908千円	94,311,182千円	60,793,669千円	1.37%	72.6%
平成29年度	618,296千円	93,942,702千円	61,490,251千円	1.91%	72.9%



組み合わせ分析から、当市は近隣市と比較して維持補修費・有形固定資産比率は低く、有形固定資産減価償却率はほぼ同じ数値となっており、構造年数は経過しているものの、対して維持補修費は小さいということがわかります。維持補修費・有形固定資産比率は、前年度と同じ数値となっており、近隣市と比較しても前年度同様、近隣市の中では低い数値となっています。

6 全体財務書類（平成 30 年度）

福生市では一般会計等で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は一般会計等だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市全体の財務書類を用います。

○全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計、福生市下水道事業会計

6-1 全体貸借対照表

6-2 全体行政コスト及び純資産変動計算書

6-3 全体資金収支計算書

6-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

6-1 福生市全体の貸借対照表

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,266,224	固定負債	12,574,658
有形固定資産	92,404,249	地方債	9,090,140
事業用資産	56,283,660	長期未払金	53,170
土地	37,890,176	退職手当引当金	3,431,348
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	36,450,219	その他	0
建物減価償却累計額	△ 19,362,230	流動負債	1,519,732
工作物	4,618,496	1年内償還予定地方債	1,099,351
工作物減価償却累計額	△ 3,616,331	未払金	20,321
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	207,272
航空機	0	預り金	93,122
航空機減価償却累計額	0	その他	99,666
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	303,330		
インフラ資産	34,741,367		
土地	15,204,222		
建物	176,547		
建物減価償却累計額	△ 82,410		
工作物	53,387,491		
工作物減価償却累計額	△ 34,065,770		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	121,286		
物品	2,470,415		
物品減価償却累計額	△ 1,091,193		
無形固定資産	62,802		
ソフトウェア	48,498		
その他	14,305		
投資その他の資産	7,799,173		
投資及び出資金	15,627		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	289,793		
長期貸付金	6,000		
基金	7,546,218		
減債基金	0		
その他	7,546,218		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 58,465		
流動資産	4,275,492		
現金預金	1,448,613		
未収金	351,960		
短期貸付金	0		
基金	2,495,184		
財政調整基金	2,495,184		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20,265		
資産合計	104,541,716	負債及び純資産合計	104,541,716
		負債合計	14,094,390
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	102,761,408
		余剰分(不足分)	△ 12,314,082
		純資産合計	90,447,326

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-2 福生市全体の行政コスト及び純資産変動計算書

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	33,125,790		
業務費用	10,781,120		
人件費	4,237,475		
職員給与費	2,996,298		
賞与等引当金繰入額	209,828		
退職手当引当金繰入額	465,437		
その他	565,911		
物件費等	6,388,106		
物件費	3,946,676		
維持補修費	195,869		
減価償却費	2,053,674		
その他	191,887		
その他の業務費用	155,539		
支払利息	115,968		
徴収不能引当金繰入額	34,941		
その他	4,630		
移転費用	22,344,670		
補助金等	14,594,459		
社会保障給付	7,750,211		
他会計への繰出金	0		
その他	0		
経常収益	1,666,804		
使用料及び手数料	1,416,394		
その他	250,409		
純経常行政コスト	△ 31,458,986		
臨時損失	12,117		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	12,117		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	319,372		
資産売却益	0		
その他	319,372		
純行政コスト	△ 31,151,731		
財源	31,774,501		
税収等	17,428,857		
国県等補助金	14,345,644		
本年度差額	622,770		
固定資産等の変動(内部変動)		297,064	△ 297,064
有形固定資産等の増加		2,034,865	△ 2,034,865
有形固定資産等の減少		△ 1,976,617	1,976,617
貸付金・基金等の増加		1,133,019	△ 1,133,019
貸付金・基金等の減少		△ 894,203	894,203
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,040,563	1,040,563	
その他	475		475
本年度純資産変動額	1,663,808	1,337,627	326,181
前年度末純資産残高	88,783,518	101,412,311	△ 12,628,793
本年度末純資産残高	90,447,326	102,749,938	△ 12,302,612

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-3 福生市全体の資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,682,336
業務費用支出	8,412,968
人件費支出	3,974,007
物件費等支出	4,322,993
支払利息支出	115,968
その他の支出	0
移転費用支出	22,269,367
補助金等支出	14,519,156
社会保障給付支出	7,750,211
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	32,222,816
税収等収入	17,373,463
国県等補助金収入	13,223,787
使用料及び手数料収入	1,379,766
その他の収入	245,800
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,540,480
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,227,026
公共施設等整備費支出	2,034,865
基金積立金支出	1,192,161
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,923,572
国県等補助金収入	1,062,970
基金取崩収入	852,091
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	8,511
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,303,453
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,044,795
地方債償還支出	1,044,795
その他の支出	0
財務活動収入	655,900
地方債発行収入	655,900
その他の収入	0
財務活動収支	△ 388,895
本年度資金収支額	△ 151,868
前年度末資金残高	1,507,359
本年度末資金残高	1,355,491

前年度末歳計外現金残高	93,573
本年度歳計外現金増減額	△ 451
本年度末歳計外現金残高	93,122
本年度末現金預金残高	1,448,613

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります

6-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	97,183,847	6,900,981	26,424,609	77,660,219	22,451,870	771,155	55,208,349
土地	59,434,789	57,167	21,821,268	37,670,689	0	0	37,670,689
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	30,748,350	4,537,325	662,036	34,623,638	18,577,175	603,610	16,046,463
工作物	4,756,512	489,294	51,954	5,193,852	3,874,695	167,546	1,319,157
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,244,196	1,817,195	3,889,351	172,040	0	0	172,040
インフラ資産	213,900,026	976,082	147,080,546	67,795,562	33,005,924	1,095,714	34,789,639
土地	161,254,770	277,912	146,789,687	14,742,995	0	0	14,742,995
建物	173,659	0	0	173,659	75,600	5,701	98,059
工作物	52,355,776	291,630	0	52,647,406	32,930,324	1,090,013	19,717,082
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	115,822	406,540	290,859	231,503	0	0	231,503
物品	2,353,472	266,366	188,097	2,431,741	1,050,855	54,167	1,380,886
合計	313,437,346	8,143,430	173,693,253	147,887,523	56,508,649	1,921,037	91,378,874

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,654,088	34,777,249	3,553,745	1,862,988	43,789	1,734,323	7,582,169	55,208,349
土地	3,467,562	27,496,151	1,297,952	1,113,949	27,311	237,735	4,030,030	37,670,689
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,167,311	6,674,763	2,234,517	724,695	16,478	1,055,242	3,173,457	16,046,463
工作物	18,081	456,705	0	24,343	0	441,346	378,682	1,319,157
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,134	149,630	21,276	0	0	0	0	172,040
インフラ資産	34,780,121	9,518	0	0	0	0	0	34,789,639
土地	14,742,995	0	0	0	0	0	0	14,742,995
建物	98,059	0	0	0	0	0	0	98,059
工作物	19,707,564	9,518	0	0	0	0	0	19,717,082
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	231,503	0	0	0	0	0	0	231,503
物品	157,126	1,126,839	10,223	22,995	0	41,507	22,196	1,380,886
合計	40,591,335	35,913,605	3,563,968	1,885,983	43,789	1,775,830	7,604,365	91,378,874

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 連結財務書類（平成 30 年度）

連結財務書類とは、一般会計等や特別会計など福生市全体のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

○財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院組合	一部事務組合	比例連結	47.0%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	20.1%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	16.9%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.5%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.1%
東京市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.5%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.1%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-

○連結の方法

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ③ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。
- ④ 決算日は平成 30 年（2019 年）3 月 31 日です。

7-1 連結財務書類の貸借対照表

7-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

7-3 連結財務書類の資金収支計算書

7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

7-5 連結精算表

7-1 連結財務書類の貸借対照表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,942,354	固定負債	17,834,042
有形固定資産	99,980,201	地方債等	14,077,690
事業用資産	62,437,165	長期未払金	53,172
土地	38,870,534	退職手当引当金	3,511,827
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	49,644,266	その他	191,353
建物減価償却累計額	△ 27,910,564	流動負債	2,267,282
工作物	5,645,916	1年内償還予定地方債等	1,524,953
工作物減価償却累計額	△ 4,183,912	未払金	226,784
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	299,771
航空機	0	預り金	93,265
航空機減価償却累計額	0	その他	122,511
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	20,101,324
建設仮勘定	370,207	【純資産の部】	
インフラ資産	35,654,310	固定資産等形成分	111,610,193
土地	16,105,987	余剰分(不足分)	△ 16,592,842
建物	176,547	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 82,410		
工作物	53,405,023		
工作物減価償却累計額	△ 34,072,124		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	121,286		
物品	4,369,775		
物品減価償却累計額	△ 2,481,051		
無形固定資産	139,588		
ソフトウェア	125,284		
その他	14,305		
投資その他の資産	8,822,564		
投資及び出資金	10,627		
有価証券	0		
出資金	10,627		
その他	0		
長期延滞債権	290,970		
長期貸付金	6,000		
基金	7,575,104		
減債基金	0		
その他	7,575,104		
その他	998,328		
徴収不能引当金	△ 58,465		
流動資産	6,176,324		
現金預金	2,565,382		
未収金	939,612		
短期貸付金	0		
基金	2,667,841		
財政調整基金	2,667,648		
減債基金	193		
棚卸資産	21,968		
その他	1,786		
徴収不能引当金	△ 20,265		
繰延資産	0		
		純資産合計	95,017,353
資産合計	115,118,678	負債及び純資産合計	115,118,678

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	41,480,040			
業務費用	15,500,503			
人件費	6,383,373			
職員給与費	5,050,515			
賞与等引当金繰入額	302,327			
退職手当引当金繰入額	463,114			
その他	567,418			
物件費等	8,640,786			
物件費	4,983,722			
維持補修費	911,219			
減価償却費	2,551,480			
その他	194,364			
その他の業務費用	476,343			
支払利息	195,434			
徴収不能引当金繰入額	36,351			
その他	244,559			
移転費用	25,979,535			
補助金等	18,228,338			
社会保障給付	7,750,749			
他会計への繰出金	315			
その他	132			
経常収益	4,836,906			
使用料及び手数料	4,461,700			
その他	375,205			
純経常行政コスト	△ 36,643,133			
臨時損失	12,117			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	12,117			
投資損失引当金繰入額	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	319,901			
資産売却益	0			
その他	319,901			
純行政コスト	△ 36,335,348			
財源	36,788,897			
税金等	19,962,405			
国県等補助金	16,826,492			
本年度差額	453,547			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	1,040,563			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,282			
その他	46,100			
本年度純資産変動額	1,531,928			
前年度末純資産残高	93,485,424	110,611,748	△ 17,126,326	0
本年度末純資産残高	95,017,353	110,708,429	△ 15,691,077	0

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-3 連結財務書類の資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,517,866
業務費用支出	12,613,632
人件費支出	6,020,558
物件費等支出	6,184,976
支払利息支出	195,434
その他の支出	212,664
移転費用支出	25,904,232
補助金等支出	18,153,035
社会保障給付支出	7,750,749
他会計への繰出支出	315
その他の支出	132
業務収入	40,248,613
税込等収入	19,958,093
国県等補助金収入	15,693,917
使用料及び手数料収入	4,413,959
その他の収入	182,645
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,730,749
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,511,571
公共施設等整備費支出	2,256,969
基金積立金支出	1,254,424
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	178
投資活動収入	1,984,185
国県等補助金収入	1,073,687
基金取崩収入	891,374
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	8,511
その他の収入	10,613
投資活動収支	△ 1,527,384
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,420,458
地方債等償還支出	1,418,871
その他の支出	1,588
財務活動収入	1,008,312
地方債等発行収入	837,356
その他の収入	170,956
財務活動収支	△ 412,147
本年度資金収支額	△ 208,784
前年度末資金残高	2,686,738
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,837
本年度末資金残高	2,472,116
前年度末歳計外現金残高	93,773
本年度歳計外現金増減額	△ 508
本年度末歳計外現金残高	93,265
本年度末現金預金残高	2,565,382

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	94,707,504	4,247,959	2,496,976	96,347,092	33,418,688	1,295,631	62,928,403
土地	38,641,807	338,788	100,407	38,870,534	0	0	38,870,534
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	47,797,563	2,345,898	425,081	49,644,986	27,910,564	1,055,339	21,734,421
工作物	6,026,745	369,845	937,837	5,452,315	4,089,118	138,329	1,363,196
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,035,548	148,444	153,287	2,009,050	1,419,006	101,964	590,045
建設仮勘定	295,840	1,044,985	880,363	370,207	0	0	370,207
インフラ資産	68,714,859	1,749,634	655,517	69,808,844	34,154,534	1,116,345	35,654,310
土地	15,644,760	475,836	14,609	16,105,987	0	0	16,105,987
建物	173,659	3,121	233	176,547	82,410	6,000	94,137
工作物	52,664,938	742,630	2,412	53,405,023	34,072,124	1,110,345	19,332,899
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	231,503	528,046	638,264	121,286	0	0	121,286
物品	2,512,899	85,273	43,280	2,554,326	1,156,839	67,112	1,397,488
合計	165,935,262	6,082,866	3,195,772	168,710,262	68,730,061	2,479,090	99,980,201

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,799,969	35,875,500	3,698,924	8,408,695	42,864	1,699,786	7,402,665	62,928,403
土地	3,678,661	27,493,586	1,297,952	2,058,134	27,311	237,735	4,077,155	38,870,534
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,084,684	7,816,880	2,205,222	5,307,761	15,552	1,045,876	3,258,446	21,734,421
工作物	16,783	479,463	452	385,878	0	413,556	67,064	1,363,196
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	590,045	0	0	0	590,045
建設仮勘定	19,842	85,571	195,297	66,877	0	2,620	0	370,207
インフラ資産	35,631,689	11,443	0	11,178	0	0	0	35,654,310
土地	16,105,987	0	0	0	0	0	0	16,105,987
建物	94,137	0	0	0	0	0	0	94,137
工作物	19,310,279	11,443	0	11,178	0	0	0	19,332,899
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	121,286	0	0	0	0	0	0	121,286
物品	157,129	1,140,024	10,120	38,131	0	29,214	22,871	1,397,488
合計	41,588,787	37,026,967	3,709,043	8,458,003	42,864	1,729,001	7,425,536	99,980,201

7-5 連結精算表

(連結貸借対照表内訳)

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類				総計 (単純 合算)	連結 修正等	相殺消去	純計
	一般会計	地方公営事業会計								
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計					
資産合計	88,278,584	529,912	718,453	21,360	14,993,407	104,541,716	0	0	104,541,716	
固定資産	85,151,625	129,967	511,652	1,904	14,471,076	100,266,224	0	0	100,266,224	
有形固定資産	79,107,533	0	0	0	13,296,715	92,404,249	0	0	92,404,249	
事業用資産	56,283,660	0	0	0	0	56,283,660	0	0	56,283,660	
土地	37,890,176	0	0	0	0	37,890,176	0	0	37,890,176	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	36,450,219	0	0	0	0	36,450,219	0	0	36,450,219	
建物減価償却累計額	△ 19,362,230	0	0	0	0	△ 19,362,230	0	0	△ 19,362,230	
工作物	4,618,496	0	0	0	0	4,618,496	0	0	4,618,496	
工作物減価償却累計額	△ 3,616,331	0	0	0	0	△ 3,616,331	0	0	△ 3,616,331	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	303,330	0	0	0	0	303,330	0	0	303,330	
インフラ資産	21,444,651	0	0	0	13,296,715	34,741,367	0	0	34,741,367	
土地	15,204,222	0	0	0	0	15,204,222	0	0	15,204,222	
建物	176,547	0	0	0	0	176,547	0	0	176,547	
建物減価償却累計額	△ 82,410	0	0	0	0	△ 82,410	0	0	△ 82,410	
工作物	19,596,589	0	0	0	33,790,903	53,387,491	0	0	53,387,491	
工作物減価償却累計額	△ 13,523,613	0	0	0	△ 20,542,157	△ 34,065,770	0	0	△ 34,065,770	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	73,317	0	0	0	47,969	121,286	0	0	121,286	
物品	2,470,415	0	0	0	0	2,470,415	0	0	2,470,415	
物品減価償却累計額	△ 1,091,193	0	0	0	0	△ 1,091,193	0	0	△ 1,091,193	
無形固定資産	51,333	0	0	0	11,470	62,802	0	0	62,802	
ソフトウェア	48,498	0	0	0	0	48,498	0	0	48,498	
その他	2,835	0	0	0	11,470	14,305	0	0	14,305	
投資その他の資産	5,992,759	129,967	511,652	1,904	1,162,891	7,799,173	0	0	7,799,173	
投資及び出資金	15,627	0	0	0	0	15,627	0	0	15,627	
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資金	15,627	0	0	0	0	15,627	0	0	15,627	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期延滞債権	94,218	166,527	15,295	3,305	10,447	289,793	0	0	289,793	
長期貸付金	6,000	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000	
基金	5,889,967	0	503,117	0	1,153,133	7,546,218	0	0	7,546,218	
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	5,889,967	0	503,117	0	1,153,133	7,546,218	0	0	7,546,218	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 13,053	△ 36,560	△ 6,761	△ 1,401	△ 690	△ 58,465	0	0	△ 58,465	
流動資産	3,126,958	399,946	206,801	19,457	522,331	4,275,492	0	0	4,275,492	
現金預金	540,079	278,273	192,931	13,909	423,421	1,448,613	0	0	1,448,613	
未収金	97,214	134,055	15,526	5,958	99,207	351,960	0	0	351,960	
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金	2,495,184	0	0	0	0	2,495,184	0	0	2,495,184	
財政調整基金	2,495,184	0	0	0	0	2,495,184	0	0	2,495,184	
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 5,519	△ 12,382	△ 1,656	△ 410	△ 298	△ 20,265	0	0	△ 20,265	
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
負債・純資産合計	88,278,584	529,912	718,453	21,360	14,993,407	104,541,716	0	0	104,541,716	
負債合計	10,777,991	2,449	11,206	764	3,301,979	14,094,390	0	0	14,094,390	
固定負債	9,745,345	0	9,427	0	2,819,886	12,574,658	0	0	12,574,658	
地方債等	6,326,815	0	0	0	2,763,325	9,090,140	0	0	9,090,140	
長期未払金	53,170	0	0	0	0	53,170	0	0	53,170	
退職手当引当金	3,365,360	0	9,427	0	56,561	3,431,348	0	0	3,431,348	
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債	1,032,646	2,449	1,780	764	482,094	1,519,732	0	0	1,519,732	
1年内償還予定地方債等	719,950	0	0	0	379,401	1,099,351	0	0	1,099,351	
未払金	15,857	2,449	1,251	764	0	20,321	0	0	20,321	
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賞与等引当金	203,718	0	529	0	3,026	207,272	0	0	207,272	
預り金	93,122	0	0	0	0	93,122	0	0	93,122	
その他	0	0	0	0	99,666	99,666	0	0	99,666	
純資産合計	77,500,592	527,463	707,247	20,596	11,691,427	90,447,326	0	0	90,447,326	
固定資産等形成分	87,646,809	129,967	511,652	1,904	14,471,076	102,761,408	0	0	102,761,408	
余剰分(不足分)	△ 10,146,217	397,497	195,595	18,693	△ 2,779,649	△ 12,314,082	0	0	△ 12,314,082	
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

連結財務書類											連結修正等	相殺消去	純計	
一新事務組合・広域連合							地方三公社		小計	福生市土地開発公社				総計(単体合算)
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂青堀組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	地方三公社			福生市土地開発公社	総計(単体合算)	連結修正等	
6,228,311	1,491,612	528,220	828,145	107,243	58	257,279	156	9,441,024	1,140,938	115,123,678				0
4,924,439	1,484,822	518,618	762,987	82,622	0	5,877	0	7,779,365	0	108,045,589	901,765	△ 5,000	108,942,354	
3,854,746	1,484,822	518,178	750,285	66,148	0	8	0	6,674,187	0	99,078,436	901,765	0	99,980,201	
3,363,508	1,481,896	518,178	723,820	66,103	0	0	0	6,153,505	0	62,437,165	0	0	62,437,165	
290,836	187,541	162,072	303,736	36,173	0	0	0	980,358	0	38,870,534	0	0	38,870,534	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5,019,192	7,411,080	578,576	73,015	112,184	0	0	0	13,194,047	0	49,644,266	0	0	49,644,266	
△ 2,046,046	△ 6,161,674	△ 223,445	△ 34,915	△ 82,254	0	0	0	△ 8,548,334	0	△ 27,910,564	0	0	△ 27,910,564	
193,601	37,544	21,160	775,115	0	0	0	0	1,027,420	0	5,645,916	0	0	5,645,916	
△ 94,794	△ 25,672	△ 20,184	△ 426,931	0	0	0	0	△ 567,581	0	△ 4,183,912	0	0	△ 4,183,912	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	33,077	0	33,800	0	0	0	0	66,877	0	370,207	0	0	370,207	
0	0	0	11,178	0	0	0	0	11,178	0	34,752,545	901,765	0	35,654,310	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,204,222	901,765	0	16,105,987	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176,547	0	0	176,547	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 82,410	0	0	△ 82,410	
0	0	0	17,532	0	0	0	0	17,532	0	53,405,023	0	0	53,405,023	
0	0	0	△ 6,354	0	0	0	0	△ 6,354	0	△ 34,072,124	0	0	△ 34,072,124	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121,286	0	0	121,286	
1,815,449	10,501	1,724	71,238	427	0	21	0	1,899,360	0	4,369,775	0	0	4,369,775	
△ 1,324,212	△ 7,575	△ 1,724	△ 55,951	△ 383	0	△ 13	0	△ 1,389,858	0	△ 2,481,051	0	0	△ 2,481,051	
71,365	0	440	290	0	0	4,691	0	76,786	0	139,588	0	0	139,588	
71,365	0	440	290	0	0	4,691	0	76,786	0	125,284	0	0	125,284	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,305	0	0	14,305	
998,328	0	0	12,412	16,474	0	1,177	0	1,028,391	0	8,827,564	0	△ 5,000	8,822,564	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,627	0	△ 5,000	10,627	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,627	0	△ 5,000	10,627	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	290,970	0	0	290,970	
0	0	0	0	0	0	1,177	0	1,177	0	6,000	0	0	6,000	
0	0	0	12,412	16,474	0	0	0	28,886	0	7,575,104	0	0	7,575,104	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
998,328	0	0	12,412	16,474	0	0	0	998,328	0	7,575,104	0	0	7,575,104	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 58,465	0	0	△ 58,465	
1,303,872	6,789	9,601	65,159	24,621	58	251,403	156	1,661,659	1,140,938	7,078,089	△ 901,765	0	6,176,324	
692,655	6,789	9,601	10,810	313	58	157,214	156	877,596	239,173	2,565,382	0	0	2,565,382	
587,463	0	0	0	0	0	189	0	587,652	0	939,612	0	0	939,612	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	54,349	24,308	0	94,000	0	172,657	0	2,667,841	0	0	2,667,841	
0	0	0	54,156	24,308	0	94,000	0	172,464	0	2,667,648	0	0	2,667,648	
0	0	0	193	0	0	0	0	193	0	193	0	0	193	
21,968	0	0	0	0	0	0	0	21,968	901,765	923,733	△ 901,765	0	21,968	
1,786	0	0	0	0	0	0	0	1,786	0	1,786	0	0	1,786	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 20,265	0	0	△ 20,265	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6,228,311	1,491,612	528,220	828,145	107,243	58	257,279	156	9,441,024	1,140,938	115,123,678	0	△ 5,000	115,118,678	
4,713,698	300,422	81,336	43,758	4,089	0	168	0	5,143,471	863,463	20,101,324	0	0	20,101,324	
4,052,639	256,166	60,995	22,799	3,315	0	7	0	4,395,921	863,463	17,834,042	0	0	17,834,042	
3,873,007	179,974	59,158	12,068	0	0	0	0	4,124,207	863,343	14,077,690	0	0	14,077,690	
0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	53,172	0	0	53,172	
0	75,607	1,552	0	3,315	0	5	0	80,479	0	3,511,827	0	0	3,511,827	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
179,633	584	285	10,731	0	0	0	0	191,233	120	191,353	0	0	191,353	
661,058	44,256	20,341	20,959	774	0	182	0	747,550	0	2,267,282	0	0	2,267,282	
346,609	39,177	19,814	20,002	0	0	0	0	425,602	0	1,524,953	0	0	1,524,953	
206,460	0	0	0	0	0	3	0	206,463	0	226,784	0	0	226,784	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
86,744	4,243	372	297	695	0	148	0	92,499	0	299,771	0	0	299,771	
0	0	0	52	80	0	11	0	143	0	93,265	0	0	93,265	
21,245	837	155	608	0	0	0	0	22,845	0	122,511	0	0	122,511	
1,514,614	1,191,189	446,883	784,388	103,153	58	257,111	156	4,297,552	277,475	95,022,353	0	△ 5,000	95,017,353	
4,924,439	1,484,822	518,618	817,336	86,222	0	99,876	0	7,952,020	0	110,713,428	901,765	△ 5,000	111,610,193	
△ 3,409,826	△ 293,633	△ 17,735	△ 32,948	△ 3,776	58	157,234	156	△ 3,654,470	277,475	△ 15,691,077	△ 901,765	0	△ 16,592,842	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(連結行政コスト計算書内訳)

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類					連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計		地方公営事業会計				総計 (単純 合算)			
			公営企業会計		後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計				
	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計								
純経常行政コスト	△ 22,229,205	△ 6,650,923	△ 3,913,435	△ 1,156,625	△ 321,067	△ 34,271,256	0	2,814,409	△ 31,456,847	
経常費用	22,778,632	6,670,141	3,913,829	1,203,063	1,372,394	35,938,060	0	△ 2,814,409	33,123,650	
業務費用	9,417,947	138,107	121,488	50,773	1,050,665	10,778,980	0	0	10,778,980	
人件費	4,153,654	4,569	29,631	1,530	45,950	4,235,335	0	0	4,235,335	
職員給与費	2,949,195	0	4,179	0	42,925	2,996,298	0	0	2,996,298	
賞与等引当金繰入額	203,718	0	529	0	3,026	207,272	0	0	207,272	
退職手当引当金繰入額	465,367	0	70	0	0	465,437	0	0	465,437	
その他	535,374	4,569	24,854	1,530	0	566,328	0	0	566,328	
物件費等	5,207,549	117,225	82,688	47,284	933,359	6,388,106	0	0	6,388,106	
物件費	3,521,861	117,225	82,688	47,284	177,617	3,946,676	0	0	3,946,676	
維持補修費	157,643	0	0	0	38,226	195,869	0	0	195,869	
減価償却費	1,385,725	0	0	0	667,949	2,053,674	0	0	2,053,674	
その他	142,319	0	0	0	49,568	191,887	0	0	191,887	
その他の業務費用	56,744	16,313	9,168	1,959	71,355	155,539	0	0	155,539	
支払利息	44,945	0	0	0	71,023	115,968	0	0	115,968	
徴収不能引当金繰入額	7,169	16,313	9,168	1,959	332	34,941	0	0	34,941	
その他	4,630	0	0	0	0	4,630	0	0	4,630	
移転費用	13,360,686	6,532,033	3,792,341	1,152,290	321,729	25,159,080	0	△ 2,814,409	22,344,670	
補助金等	3,027,878	6,339,272	3,765,584	1,139,996	321,729	14,594,459	0	0	14,594,459	
社会保障給付	7,747,543	0	2,669	0	0	7,750,211	0	0	7,750,211	
他会計への繰出金	2,585,265	192,761	24,089	12,294	0	2,814,409	0	△ 2,814,409	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益	549,427	19,217	394	46,439	1,051,327	1,666,804	0	0	1,666,804	
使用料及び手数料	375,520	0	0	0	1,040,875	1,416,394	0	0	1,416,394	
その他	173,907	19,217	394	46,439	10,452	250,409	0	0	250,409	
純行政コスト	△ 21,931,070	△ 6,650,923	△ 3,913,435	△ 1,156,625	△ 314,087	△ 33,966,141	0	2,814,409	△ 31,151,731	
臨時損失	12,117	0	0	0	0	12,117	0	0	12,117	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産除売却損	12,117	0	0	0	0	12,117	0	0	12,117	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時利益	310,252	0	0	0	6,980	317,232	0	0	317,232	
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	310,252	0	0	0	6,980	317,232	0	0	317,232	

(連結純資産変動計算書内訳)

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類					連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計		地方公営事業会計				総計 (単純 合算)			
			公営企業会計		後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計				
	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計								
前年度末純資産残高	75,931,142	658,662	639,028	18,114	11,536,573	88,783,518	0	0	88,783,518	
純行政コスト(△)	△ 21,931,070	△ 6,650,923	△ 3,913,435	△ 1,156,625	△ 314,087	△ 33,966,141	0	2,814,409	△ 31,151,731	
財源	22,459,957	6,519,725	3,981,654	1,159,107	468,467	34,588,911	0	△ 2,814,409	31,774,501	
徴収等	13,828,258	2,281,515	2,575,659	1,157,779	400,056	20,243,266	0	△ 2,814,409	17,428,857	
国県等補助金	8,631,699	4,238,210	1,405,996	1,328	68,411	14,345,644	0	0	14,345,644	
本年度差額	528,888	△ 131,198	68,219	2,482	154,379	622,770	0	0	622,770	
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償所管換等	1,040,563	0	0	0	0	1,040,563	0	0	1,040,563	
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	475	475	0	0	475	
本年度純資産変動額	1,569,451	△ 131,198	68,219	2,482	154,854	1,663,808	0	0	1,663,808	
本年度末純資産残高	77,500,592	527,463	707,247	20,596	11,691,427	90,447,326	0	0	90,447,326	

(単位：千円)

連結財務書類											地方三公社	総計 (単体合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合								小計		福生市土地開発 公社					
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京六ヶ丘広域 資源循環組合	東京市町村総合 事務組合	東京市町村議会 議員公務災害組 合	東京都後期高齢 者医療広域連合	東京都市町村職員 退職手当組合・特 別会計								
△ 864,837	△ 66,635	5,884	△ 128,657	△ 15,983	△ 157	△ 5,274,209	△ 534	△ 6,345,128		1,407	△ 37,800,568	0	1,159,574	△ 36,640,994	
4,021,227	393,966	59,456	143,323	20,514	157	5,280,683	534	9,919,872	1,904	43,045,426	0	△ 1,567,526	41,477,900		
4,021,227	379,736	59,320	127,912	16,661	33	135,405	199	4,740,493	1,904	15,521,377	0	△ 23,014	15,498,363		
2,076,408	48,366	6,087	3,863	8,796	10	2,261	107	2,145,898	0	6,381,233	0	0	6,381,233		
1,989,664	46,218	5,504	3,145	7,603	0	2,083	0	2,054,217	0	5,050,515	0	0	5,050,515		
86,744	4,243	372	297	695	0	148	0	92,499	0	299,771	0	0	299,771		
0	△ 2,328	0	0	0	0	5	0	△ 2,323	0	463,114	0	0	463,114		
0	233	211	421	499	10	26	107	1,507	0	567,835	0	0	567,835		
1,714,122	330,336	52,639	123,353	7,865	23	45,446	92	2,273,876	1,818	8,663,800	0	△ 23,014	8,640,786		
768,454	115,951	29,415	96,078	5,438	23	44,609	92	1,060,060	0	5,006,736	0	△ 23,014	4,983,722		
607,112	99,408	8,449	333	46	0	2	0	715,350	0	911,219	0	0	911,219		
338,479	114,403	14,768	26,941	2,381	0	834	0	497,806	0	2,551,480	0	0	2,551,480		
78	574	7	0	0	0	0	0	659	1,818	194,364	0	0	194,364		
230,696	1,034	594	696	0	0	87,683	0	320,718	86	476,345	0	0	476,343		
77,219	1,034	508	617	0	0	2	0	79,380	86	195,434	0	0	195,434		
1,410	0	0	0	0	0	0	0	1,410	0	36,351	0	0	36,351		
152,067	0	87	79	0	0	87,696	0	239,929	0	244,559	0	0	244,559		
0	14,230	135	15,416	3,854	124	5,145,283	335	5,179,377	0	27,524,047	0	△ 1,544,512	25,979,535		
0	13,583	135	15,416	3,830	124	5,145,283	20	5,178,391	0	19,772,850	0	△ 1,544,512	18,228,338		
0	515	0	0	23	0	0	0	538	0	7,750,749	0	0	7,750,749		
0	0	0	0	0	0	0	0	315	0	315	0	0	315		
0	132	0	0	0	0	0	0	132	0	132	0	0	132		
3,156,390	327,331	65,340	14,671	4,531	0	6,479	0	3,574,742	3,312	5,244,858	0	△ 407,952	4,836,906		
3,019,548	11,127	14,215	0	416	0	0	0	3,045,306	0	4,461,700	0	0	4,461,700		
136,842	316,204	51,125	14,671	4,115	0	6,479	0	529,436	3,312	783,157	0	△ 407,952	375,205		
△ 864,307	△ 66,635	5,884	△ 128,657	△ 15,983	△ 157	△ 5,274,209	△ 534	△ 6,344,598	1,407	△ 37,494,922	0	1,159,574	△ 36,335,348		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,117	0	0	12,117		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,117	0	0	12,117		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
529	0	0	0	0	0	0	0	529	0	317,761	0	0	317,761		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
529	0	0	0	0	0	0	0	529	0	317,761	0	0	317,761		

(単位：千円)

連結財務書類											地方三公社	総計 (単体合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合								小計		福生市土地開発 公社					
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京六ヶ丘広域 資源循環組合	東京市町村総合 事務組合	東京市町村議会 議員公務災害組 合	東京都後期高齢 者医療広域連合	東京都市町村職員 退職手当組合・特 別会計								
1,647,605	1,247,485	428,960	778,190	105,613	61	222,770	154	4,430,838	276,068	93,490,424	0	△ 5,000	93,485,424		
△ 864,307	△ 66,635	5,884	△ 128,657	△ 15,983	△ 157	△ 5,274,209	△ 534	△ 6,344,598	1,407	△ 37,494,922	0	1,159,574	△ 36,335,348		
702,828	10,960	0	140,892	13,477	153	5,305,123	537	6,173,970	0	37,948,471	0	△ 1,159,574	36,788,897		
516,986	0	0	140,855	13,477	153	3,021,114	537	3,693,122	0	21,121,979	0	△ 1,159,574	19,962,405		
185,842	10,960	0	37	0	0	2,284,009	0	2,480,848	0	16,826,492	0	0	16,826,492		
△ 161,479	△ 55,676	5,884	12,234	△ 2,506	△ 4	30,914	3	△ 170,630	1,407	453,547	0	0	453,547		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,040,563	0	0	1,040,563		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
△ 17,343	△ 620	12,039	△ 5,831	46	1	3,427	△ 1	△ 8,282	0	△ 8,282	0	0	△ 8,282		
45,831	0	0	△ 206	0	0	0	0	45,625	0	46,100	0	0	46,100		
△ 132,991	△ 56,296	17,923	6,197	△ 2,460	△ 3	34,341	2	△ 133,287	1,407	1,531,928	0	0	1,531,928		
1,514,614	1,191,189	446,883	784,388	103,153	58	257,111	156	4,297,552	277,475	95,022,353	0	△ 5,000	95,017,353		

(連結資金収支計算書内訳)

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
	一般会計	地方公営事業会計			下水道事業会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計				
		公営企業会計										
業務活動収支	796,667	△ 143,014	69,210	1,962	815,655	1,540,480	0	0	1,540,480			
業務支出	21,128,127	6,653,828	3,904,613	1,201,105	609,073	33,496,745	0	△ 2,814,409	30,682,336			
業務費用支出	7,767,441	121,795	112,272	48,814	362,647	8,412,968	0	0	8,412,968			
人件費支出	3,888,559	4,569	29,584	1,530	49,765	3,974,007	0	0	3,974,007			
物件費等支出	3,833,937	117,225	82,688	47,284	241,858	4,322,993	0	0	4,322,993			
支払利息支出	44,945	0	0	0	71,023	115,968	0	0	115,968			
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
移転費用支出	13,360,686	6,532,033	3,792,341	1,152,290	246,426	25,083,777	0	△ 2,814,409	22,269,367			
補助金等支出	3,027,878	6,339,272	3,765,584	1,139,996	246,426	14,519,156	0	0	14,519,156			
社会保障給付支出	7,747,543	0	2,669	0	0	7,750,211	0	0	7,750,211			
社会計への繰出支出	2,585,265	192,761	24,089	12,294	0	2,814,409	0	△ 2,814,409	0			
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
業務収入	21,924,794	6,510,814	3,973,823	1,203,066	1,424,729	35,037,226	0	△ 2,814,409	32,222,816			
税収等収入	13,811,812	2,253,273	2,567,433	1,155,300	400,056	20,187,873	0	△ 2,814,409	17,373,463			
国県等補助金収入	7,568,814	4,238,210	1,405,996	1,328	9,439	13,223,787	0	0	13,223,787			
使用料及び手数料収入	374,933	0	0	0	1,004,833	1,379,766	0	0	1,379,766			
その他の収入	169,236	19,331	394	46,439	10,400	245,800	0	0	245,800			
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
投資活動収支	△ 784,266	0	△ 116,553	0	△ 402,635	△ 1,303,453	0	0	△ 1,303,453			
投資活動支出	2,657,754	0	166,553	0	402,719	3,227,026	0	0	3,227,026			
公共施設等整備費支出	1,787,486	0	0	0	247,379	2,034,865	0	0	2,034,865			
基金積立金支出	870,268	0	166,553	0	155,340	1,192,161	0	0	1,192,161			
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
投資活動収入	1,873,489	0	50,000	0	84	1,923,572	0	0	1,923,572			
国県等補助金収入	1,062,886	0	0	0	84	1,062,970	0	0	1,062,970			
基金取崩収入	802,091	0	50,000	0	0	852,091	0	0	852,091			
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資産売却収入	8,511	0	0	0	0	8,511	0	0	8,511			
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
財務活動収支	△ 101,947	0	0	0	△ 286,948	△ 388,895	0	0	△ 388,895			
財務活動支出	717,847	0	0	0	326,948	1,044,795	0	0	1,044,795			
地方債等償還支出	717,847	0	0	0	326,948	1,044,795	0	0	1,044,795			
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
財務活動収入	615,900	0	0	0	40,000	655,900	0	0	655,900			
地方債等発行収入	615,900	0	0	0	40,000	655,900	0	0	655,900			
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
本年度資金収支額	△ 89,545	△ 143,014	△ 47,343	1,962	126,072	△ 151,868	0	0	△ 151,868			
前年度末資金残高	536,503	421,286	240,274	11,947	297,349	1,507,359	0	0	1,507,359			
非表示(参考) 今年度の比率での前 比例連結割合変更に伴う差額	446,958	0	0	0	0	423,421	0	0	1,355,491			
本年度末資金残高	446,958	278,273	192,931	13,909	423,421	1,355,491	0	0	1,355,491			
前年度末繰計外現金残高	93,573	0	0	0	0	93,573	0	0	93,573			
本年度繰計外現金増減額	△ 451	0	0	0	0	△ 451	0	0	△ 451			
本年度末繰計外現金残高	93,122	0	0	0	0	93,122	0	0	93,122			
本年度末現金預金残高	540,079	278,273	192,931	13,909	423,421	1,448,613	0	0	1,448,613			

連結財務書類											連結修正等	相殺消去	純計	
一部事務組合・広域連合										地方三公社				
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社	総計(単純合算)			
51,383	45,993	20,665	39,203	△ 303	△ 4	31,802	3	188,742	1,527	1,730,749	0	0	1,730,749	
3,659,895	281,580	44,670	116,360	18,092	157	5,279,864	534	9,401,152	1,904	40,085,392	0	△ 1,567,526	38,517,866	
3,659,895	267,350	44,534	100,944	14,238	33	134,581	199	4,221,774	1,904	12,636,646	0	△ 23,014	12,613,632	
1,975,125	50,383	6,062	3,836	8,754	10	2,274	107	2,046,551	0	6,020,558	0	0	6,020,558	
1,484,477	215,933	37,965	96,411	5,484	23	44,612	92	1,884,997	0	6,207,990	0	△ 23,014	6,184,976	
77,219	1,034	508	617	0	0	0	2	79,380	86	195,434	0	0	195,434	
123,074	0	0	79	0	0	87,693	0	210,846	1,818	212,664	0	0	212,664	
0	14,230	135	15,416	3,854	124	5,145,283	335	5,179,377	0	27,448,744	0	△ 1,544,512	25,904,232	
0	13,583	135	15,416	3,830	124	5,145,283	20	5,178,391	0	19,697,547	0	△ 1,544,512	18,153,035	
0	515	0	0	23	0	0	0	538	0	7,750,749	0	0	7,750,749	
0	0	0	0	0	0	0	0	315	315	315	0	0	315	
0	132	0	0	0	0	0	0	132	0	132	0	0	132	
3,711,277	327,573	65,334	155,563	17,788	153	5,311,666	537	9,589,891	3,432	41,816,139	0	△ 1,567,526	40,248,613	
516,986	0	51,082	140,855	13,477	153	3,021,114	537	3,744,204	0	21,117,667	0	△ 1,159,574	19,958,093	
185,842	242	0	37	0	0	2,284,009	0	2,470,130	0	15,693,917	0	0	15,693,917	
3,008,435	11,127	14,215	0	416	0	0	0	3,034,193	0	4,413,959	0	0	4,413,959	
14	316,204	38	14,671	3,895	0	6,543	0	341,365	3,432	590,597	0	△ 407,952	182,645	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
△ 151,366	△ 41,642	244	△ 16,797	397	0	△ 14,767	0	△ 223,931	0	△ 1,527,384	0	0	△ 1,527,384	
151,424	52,359	10,311	16,797	80	0	53,574	0	284,545	0	3,511,571	0	0	3,511,571	
151,246	52,359	10,305	4,633	0	0	3,561	0	222,104	0	2,256,969	0	0	2,256,969	
0	0	6	12,164	80	0	50,013	0	62,263	0	1,254,424	0	0	1,254,424	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
178	0	0	0	0	0	0	0	178	0	178	0	0	178	
58	10,717	10,555	0	476	0	38,807	0	60,613	0	1,984,185	0	0	1,984,185	
0	10,717	0	0	0	0	0	0	10,717	0	1,073,687	0	0	1,073,687	
0	0	0	0	476	0	38,807	0	39,283	0	891,374	0	0	891,374	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,511	0	0	8,511	
58	0	10,555	0	0	0	0	0	10,613	0	10,613	0	0	10,613	
30,230	△ 11,779	△ 19,860	△ 21,843	0	0	0	0	△ 23,252	0	△ 412,147	0	0	△ 412,147	
302,876	31,084	19,860	21,843	0	0	0	0	375,663	0	1,420,458	0	0	1,420,458	
302,876	30,248	19,712	21,240	0	0	0	0	374,076	0	1,418,871	0	0	1,418,871	
0	837	148	603	0	0	0	0	1,588	0	1,588	0	0	1,588	
333,106	19,306	0	0	0	0	0	0	352,412	0	1,008,312	0	0	1,008,312	
162,150	19,306	0	0	0	0	0	0	181,456	0	837,356	0	0	837,356	
170,956	0	0	0	0	0	0	0	170,956	0	170,956	0	0	170,956	
△ 69,753	△ 7,428	1,049	563	93	△ 4	17,034	3	△ 58,443	1,527	△ 208,784	0	0	△ 208,784	
770,519	14,224	8,319	10,271	140	61	138,045	154	941,733	237,646	2,686,738	0	0	2,686,738	
762,409	14,217	8,552	10,195	140	62	140,168	153	935,896	237,646	2,529,033	0	0	2,529,033	
△ 8,110	△ 7	233	△ 76	0	1	2,123	△ 1	△ 5,837	0	△ 5,837	0	0	△ 5,837	
692,655	6,789	9,601	10,757	233	58	157,203	156	877,452	239,173	2,472,116	0	0	2,472,116	
-	-	-	97	92	-	11	0	200	-	93,773	0	0	93,773	
-	-	-	△ 45	△ 12	-	0	0	△ 57	-	△ 508	0	0	△ 508	
-	-	-	52	80	-	11	0	143	-	93,265	0	0	93,265	
692,655	6,789	9,601	10,810	313	58	157,214	156	877,596	239,173	2,565,382	0	0	2,565,382	

8 連結財務書類の分析

※連結は全体（特別会計等）を含むため、全体も含めた記述としています。

(1) 連結貸借対照表の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	平成30年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
【資産の部】				
固定資産	85,151,625	108,942,354	23,790,729	1.28
有形固定資産	79,107,533	99,980,201	20,872,668	1.26
事業用資産	56,283,660	62,437,165	6,153,505	1.11
土地	37,890,176	38,870,534	980,358	1.03
立木竹	0	0	0	-
建物	36,450,219	49,644,266	13,194,047	1.36
建物減価償却累計額	△ 19,362,230	△ 27,910,564	△ 8,548,334	1.44
工作物	4,618,496	5,645,916	1,027,420	1.22
工作物減価償却累計額	△ 3,616,331	△ 4,183,912	△ 567,581	1.16
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	303,330	370,207	66,877	1.22
インフラ資産	21,444,651	35,654,310	14,209,659	1.66
土地	15,204,222	16,105,987	901,765	1.06
建物	176,547	176,547	0	1.00
建物減価償却累計額	△ 82,410	△ 82,410	0	1.00
工作物	19,596,589	53,405,023	33,808,434	2.73
工作物減価償却累計額	△ 13,523,613	△ 34,072,124	△ 20,548,511	2.52
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	73,317	121,286	47,969	1.65
物品	2,470,415	4,369,775	1,899,360	1.77
物品減価償却累計額	△ 1,091,193	△ 2,481,051	△ 1,389,858	2.27
無形固定資産	51,333	139,588	88,255	2.72
ソフトウェア	48,498	125,284	76,786	2.58
その他	2,835	14,305	11,470	5.05
投資その他の資産	5,992,759	8,822,564	2,829,805	1.47
投資及び出資金	15,627	10,627	△ 5,000	0.68
有価証券	0	0	0	-
出資金	15,627	10,627	△ 5,000	0.68
その他	0	0	0	-
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	94,218	290,970	196,752	3.09
長期貸付金	6,000	6,000	0	1.00
基金	5,889,967	7,575,104	1,685,137	1.29
減債基金	0	0	0	-
その他	5,889,967	7,575,104	1,685,137	1.29
その他	0	998,328	998,328	-
徴収不能引当金	△ 13,053	△ 58,465	△ 45,412	4.48
流動資産	3,126,958	6,176,324	3,049,366	1.98
現金預金	540,079	2,565,382	2,025,303	4.75
未収金	97,214	939,612	842,398	9.67
短期貸付金	0	0	0	-
基金	2,495,184	2,667,841	172,657	1.07
財政調整基金	2,495,184	2,667,648	172,464	1.07
減債基金	0	193	193	-
棚卸資産	0	21,968	21,968	-
その他	0	1,786	1,786	-
徴収不能引当金	△ 5,519	△ 20,265	△ 14,746	3.67
資産合計	88,278,584	115,118,678	26,840,094	1.30
【負債の部】				
固定負債	9,745,345	17,834,042	8,088,697	1.83
地方債	6,326,815	14,077,690	7,750,875	2.23
長期未払金	53,170	53,172	2	1.00
退職手当引当金	3,365,360	3,511,827	146,467	1.04
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	191,353	191,353	-
流動負債	1,032,646	2,267,282	1,234,636	2.20
1年内償還予定地方債	719,950	1,524,953	805,003	2.12
未払金	15,857	226,784	210,927	14.30
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	203,718	299,771	96,053	1.47
預り金	93,122	93,265	143	1.00
その他	0	122,511	122,511	-
負債合計	10,777,991	20,101,324	9,323,333	1.87
【純資産の部】				
固定資産等形成分	87,646,809	111,610,193	23,963,384	1.27
余剰分(不足分)	△ 10,146,217	△ 16,592,842	△ 6,446,625	1.64
純資産合計	77,500,592	95,017,353	17,516,761	1.23
負債及び純資産合計	88,278,584	115,118,678	26,840,094	1.30

ア 資産の部

平成 30 年度連結貸借対照表の資産合計は、1,151 億 1,867 万 8 千円で、一般会計等と比較して 268 億 4,009 万 4 千円増加しており、連単倍率は 1.30 倍となっています。

(ア) 固定資産

固定資産は 237 億 9,072 万 9 千円増加しており、連単倍率は 1.29 倍となっています。事業用資産のうち、建物が 46 億 4,571 万 3 千円増加していますが、これは福生病院組合や西多摩衛生組合などの建物を合算したためです。また、インフラ資産のうち、工作物が 132 億 5,992 万 3 千円増加していますが、ほとんどが下水道事業会計によるもので、主に公共下水道の管渠によるものです。

(イ) 流動資産

流動資産は 30 億 4,936 万 6 千円増加しており、連単倍率は 1.98 倍となっています。これは、各特別会計や一部事務組合等が保有する現金預金や未収金を合算したためです。一般会計等以外における未収金の中でも、国民健康保険特別会計の 1 億 3,405 万 5 千円や福生病院組合の 5 億 8,746 万 3 千円が高い割合を占めております。

イ 負債の部

平成 30 年度連結貸借対照表の負債合計は、201 億 132 万 4 千円で、一般会計等と比較して 93 億 2,333 万 3 千円増加しており、連単倍率は 1.87 倍です。

(ア) 固定負債

固定負債は 80 億 8,869 万 7 千円増加しており、連単倍率は 1.83 倍となっています。主な要因は地方債等で、77 億 5,087 万 5 千円増加しています。下水道事業会計の 27 億 6,332 万 5 千円、福生病院組合の 38 億 7,300 万 7 千円が主な内訳です。

(イ) 流動負債

流動負債は 12 億 3,463 万 6 千円増加しており、連単倍率は 2.20 倍となっています。1 年内償還予定地方債等は 2 億 1,092 万 7 千円増加しており、固定負債同様、下水道事業会計と福生病院組合が主な内訳です。

また、未払金が 2 億 2,678 万 4 千円増加していますが、これは主に福生病院の年度末に購入した薬品等の未払いによるものです。公営企業法の適用を受けている福生病院組合には、一般会計等にある出納整理期間が存在しないため、未払金が計上されやすい状況にあります。

ウ 純資産の部

平成30年度連結貸借対照表の純資産合計は950億1,735万3千円で、一般会計等と比較して175億1,676万1千円増加しており、連単倍率は1.23倍です。純資産は資産と負債との差額であり、過去又は現世代の負担を表しています。連結による資産が連単倍率1.30倍なのに対し、純資産が1.23倍となっています。純資産による負担率が低下しているため、将来世代の負担によって資産形成がされていることが分かります。

(2) 連結行政コスト計算書の概要

科目	金額			
	平成30年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
経常費用	22,778,632	41,480,040	18,701,408	1.82
業務費用	9,417,947	15,500,503	6,082,556	1.65
人件費	4,153,654	6,383,373	2,229,719	1.54
職員給与費	2,949,195	5,050,515	2,101,320	1.71
賞与等引当金繰入額	203,718	302,327	98,609	1.48
退職手当引当金繰入額	465,367	463,114	△ 2,253	1.00
その他	535,374	567,418	32,044	1.06
物件費等	5,207,549	8,640,786	3,433,237	1.66
物件費	3,521,861	4,983,722	1,461,861	1.42
維持補修費	157,643	911,219	753,576	5.78
減価償却費	1,385,725	2,551,480	1,165,755	1.84
その他	142,319	194,364	52,045	1.37
その他の業務費用	56,744	476,343	419,599	8.39
支払利息	44,945	195,434	150,489	4.35
徴収不能引当金繰入額	7,169	36,351	29,182	5.07
その他	4,630	244,559	239,929	52.82
移転費用	13,360,686	25,979,535	12,618,849	1.94
補助金等	3,027,878	18,228,338	15,200,460	6.02
社会保障給付	7,747,543	7,750,749	3,206	1.00
他会計への繰出金	2,585,265	315	△ 2,584,950	0.00
その他	0	132	132	-
経常収益	549,427	4,836,906	4,287,479	8.80
使用料及び手数料	375,520	4,461,700	4,086,180	11.88
その他	173,907	375,205	201,298	2.16
純経常行政コスト	△ 22,229,205	△ 36,643,133	△ 14,413,928	1.65
臨時損失	12,117	12,117	0	1.00
災害復旧事業費	0	0	0	-
資産除売却損	12,117	12,117	0	1.00
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
臨時利益	310,252	319,901	9,649	1.03
資産売却益	0	0	0	-
その他	310,252	319,901	9,649	1.03
純行政コスト	△ 21,931,070	△ 36,335,348	△ 14,404,278	1.66

ア 純経常行政コスト

(ア) 経常費用

福生市の平成 30 年度連結行政コスト計算書の経常費用は 414 億 8,004 万円で、一般会計等と比較して 187 億 140 万 8 千円増加しており、連単倍率は 1.82 倍となっています。

人件費は 22 億 2,971 万 9 千円増加していますが、主に福生病院組合によるものです。また、物件費等の増加要因も主に福生病院組合によるものです。病院事業による、医者や看護師等の人件費、薬品等の物件費等が一般会計等に近い金額を示していることは、行政サービスの提供として、病院事業が占めるウエイトが非常に大きいことを意味しています。

移転費用のうち、補助金等は 152 億 46 万円増加しており、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合の給付費が主な要因です。

(イ) 経常収益

福生市の平成 30 年度連結行政コスト計算書の経常収益は、48 億 3,690 万 6 千円で、一般会計等と比較して 42 億 8,747 万 9 千円増加しており、連単倍率は 8.80 倍となっています。

使用料及び手数料の増加は、主に下水道事業会計（使用料）と福生病院組合（病院事業の外来、入院などの収益）によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	平成30年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
純行政コスト	△ 21,931,070	△ 36,335,348	△ 14,404,278	1.66
財源	22,459,957	36,788,897	14,328,940	1.64
税収等	13,828,258	19,962,405	6,134,147	1.44
国県等補助金	8,631,699	16,826,492	8,194,793	1.95
本年度差額	528,888	453,547	△ 75,341	0.86
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0	0	0	-
無償所管換等	1,040,563	1,040,563	0	1.00
他団体出資等分の増加	0	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 8,282	△ 8,282	-
その他	0	46,100	46,100	-
本年度純資産変動額	1,569,451	1,531,928	△ 37,523	0.98
前年度末純資産残高	75,931,142	93,485,424	17,554,282	1.23
本年度末純資産残高	77,500,592	95,017,353	17,516,761	1.23

福生市の平成30年度連結純資産残高は、950億1,735万3千円で、一般会計等と比較して175億1,676万1千円増加しており、連単倍率は1.23倍となっています。

税収等が61億3,414万7千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料などを合算したためです。

国県等補助金が81億9,479万3千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの国や都からの補助金を合算したためです。

純行政コストが144億427万8千円増加していますが、財源もそれに対応して増加しており、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等と比較して175億1,676万1千円増加しています。

(4) 連結資金収支計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	平成30年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
【業務活動収支】				
業務支出	21,128,127	38,517,866	17,389,739	1.82
業務費用支出	7,767,441	12,613,632	4,846,191	1.62
人件費支出	3,888,559	6,020,558	2,131,999	1.55
物件費等支出	3,833,937	6,184,976	2,351,039	1.61
支払利息支出	44,945	195,434	150,489	4.35
その他の支出	0	212,664	212,664	-
移転費用支出	13,360,686	25,904,232	12,543,546	1.94
補助金等支出	3,027,878	18,153,035	15,125,157	6.00
社会保障給付支出	7,747,543	7,750,749	3,206	1.00
他会計への繰出支出	2,585,265	315	△ 2,584,950	0.00
その他の支出	0	132	132	-
業務収入	21,924,794	40,248,613	18,323,819	1.84
税収等収入	13,811,812	19,958,093	6,146,281	1.45
国県等補助金収入	7,568,814	15,693,917	8,125,103	2.07
使用料及び手数料収入	374,933	4,413,959	4,039,026	11.77
その他の収入	169,236	182,645	13,409	1.08
臨時支出	0	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
臨時収入	0	0	0	-
業務活動収支	796,667	1,730,749	934,082	2.17
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,657,754	3,511,571	853,817	1.32
公共施設等整備費支出	1,787,486	2,256,969	469,483	1.26
基金積立金支出	870,268	1,254,424	384,156	1.44
投資及び出資金支出	0	0	0	-
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	178	178	-
投資活動収入	1,873,489	1,984,185	110,696	1.06
国県等補助金収入	1,062,886	1,073,687	10,801	1.01
基金取崩収入	802,091	891,374	89,283	1.11
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	8,511	8,511	0	1.00
その他の収入	0	10,613	10,613	-
投資活動収支	△ 784,266	△ 1,527,384	△ 743,118	1.95
【財務活動収支】				
財務活動支出	717,847	1,420,458	702,611	1.98
地方債償還支出	717,847	1,418,871	701,024	1.98
その他の支出	0	1,588	1,588	-
財務活動収入	615,900	1,008,312	392,412	1.64
地方債発行収入	615,900	837,356	221,456	1.36
その他の収入	0	170,956	170,956	-
財務活動収支	△ 101,947	△ 412,147	△ 310,200	4.04
本年度資金収支額	△ 89,545	△ 208,784	△ 119,239	2.33
前年度末資金残高	536,503	2,686,738	2,150,235	5.01
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 5,837	△ 5,837	-
本年度末資金残高	446,958	2,472,116	2,025,158	5.53
前年度末歳計外現金残高	93,573	93,773	200	1.00
本年度歳計外現金増減額	△ 451	△ 508	△ 57	1.13
本年度末歳計外現金残高	93,122	93,265	143	1.00
本年度末現金預金残高	540,079	2,565,382	2,025,303	4.75

福生市の平成 30 年度末連結資金残高は 24 億 7,211 万 6 千円、一般会計等と比較して 20 億 2,515 万 8 千円増加しており、連単倍率は 5.53 倍となっています。

ア 業務活動収支の部

業務活動収支の部は、業務支出で連単倍率が 1.82 倍、業務収入で連単倍率が 1.84 倍となっています。業務活動収支でプラスとなっているのは、下水道事業会計、福生病院組合などであり、一方マイナスは、国民健康保険特別会計、東京市町村総合事務組合、東京市町村議会議員公務災害組合となっています。業務活動収支の連単倍率は 2.17 倍となっています。

イ 投資活動収支の部

投資活動収支の部は、投資活動支出で連単倍率が 1.32 倍、投資活動収入で連単倍率が 1.06 倍となっています。投資活動収支でプラスとなっているのは、瑞穂斎場組合、東京市町村総合事務組合で、その他団体は全てマイナスとなっています。マイナスの主な要因は、介護保険特別会計による基金積立金支出、下水道事業会計、福生病院組合による公共施設等整備費支出によるものです。投資活動収支の連単倍率は 1.95 倍となっています。

ウ 財務活動収支の部

財務活動収支の部は、財務活動支出で連単倍率が 1.98 倍、財務活動収入で連単倍率が 1.64 倍となっています。

下水道事業会計、福生病院組合では、それぞれ 4,000 万円、1 億 6,215 万円の地方債の借入を行い、3 億 2,694 万 8 千円、3 億 287 万 6 千円の地方債を償還しています。地方債償還支出の連単倍率が地方債発行収入の連単倍率を上回る状況は一般会計等以上に、地方債に頼らない行政運営が行えている結果と捉えることができます。

9 統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和59年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格1円としています。

イ 無形固定資産

取得原価で評価しています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

取得原価又は出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

ただし、物品のうち、図書館法（昭和25年法律第118号）第3条第1号及び学校図書館法（昭和28年8月8日号外法律第185号）第2条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和22年5月3日号外内務省令第29号）第15条第2項に掲げる歳出予算に係る節の区分、18備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

イ 無形固定資産

定額法により残存価額0円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却しています。更新料支払時の減価償却額の算定方法は、減価償却額＝更新直前の地上権の帳簿価格×（更新料の額／更新時の地上権の価格（時価））となり、更新時の地上権の価格とは、その地上権の目的となっている宅地の自用地としての価格×土地利用制限率（100分の30）としています。契約期間満了時については、残存価格0円として減価償却を行います。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、物品のうち、図書については全て計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

4 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分		金額（千円）
一般会計		901,765
	福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	901,765
特別会計		0
合計		901,765

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△3.2%
将来負担比率	—

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額（千円）
繰越明許費（一般会計）	15,579

- (2) 貸借対照表に係る事項

ア 物品について、内訳は次のとおりです。

区分	当期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）
図書	811,190	—
図書以外	1,659,225	1,091,193
合計	2,470,415	1,091,193

イ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲：普通財産

(イ) 内訳：土地 3,107,996 千円

上記の（3,107,996 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

13,313,749 千円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,695,951 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,180,473 千円
将来負担額	16,128,998 千円
充当可能基金額	6,963,216 千円
特定財源見込額	2,850,000 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,313,749 千円

(3) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

△32,543 千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	24,950,685 千円	24,503,727 千円
繰越金に伴う差額	536,503 千円	—
資金収支計算書	24,414,182 千円	24,503,727 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	796,667 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,062,886 千円
未収債権、未払債務等の増減	433,179 千円
臨時利益その他	310,252 千円
減価償却費	△1,385,725 千円
賞与等引当金繰入額	△203,718 千円
退職手当引当金繰入額	△465,367 千円
徴収不能引当金繰入額	△7,169 千円
資産除売却損	△12,117 千円
行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額	528,888 千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

6 全体財務書類に関する注記

(1) 全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計、福生市下水道事業会計

7 連結財務書類に関する注記

(1) 財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院組合	一部事務組合	比例連結	47.5%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	20.1%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	16.4%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.5%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.1%
東京市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.5%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.1%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。

ウ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。

エ 決算日は平成30年(2019年)3月31日です。

**平成30年度
福生市の統一的な基準による財務書類の分析**

令和2年6月 発行

企画・発行 福生市企画財政部財政課

〒197-8501 東京都福生市本町5番地

TEL 042-551-1511

FAX 042-553-4451

e-mail f-zaisei@city.fussa.lg.jp

URL <https://www.city.fussa.tokyo.jp/>